

山口県の財政

平成16年 5 月

ま え が き

今、時代は大きな変革の時にあり、グローバル化やボーダレス化が進展する中、経済の再生はもとより、国・地方を通じる各種の構造改革への取組み、また、景気・雇用情勢の低迷や少子・高齢化の進行、市町村合併、さらには環境問題の多様化や暮らしの安心・安全など様々な課題に直面しており、これらへの的確な対応が求められています。

また、これまで地方が念願してきた地方分権の実現については、ますますその流れが加速化してきており、地方税財政基盤を巡る“三位一体の改革”が、内容的には十分とはいえないものの、ようやく具体的に動き始めました。

こうした状況の中で、県政に対する県民の皆様の御期待に応え、「21世紀の山口県づくり」の木を大きく伸ばしていくためには、「自立・協働・循環」という県づくりの理念を、県民、市町村との共有のキーワードとし、お互いが連携を図りながら、住み良さ日本一の「元気県山口」の実現に向けて、取り組んでいかなければなりません。

大変厳しい経済財政環境にはありますが、「県民が主役となる県政」「市町村とともに歩む県政」の基本姿勢の下、県民の力、市町村の力、県の力を結集することで、本県の総合力を高めながら、今後、特に重点的に取り組むべき事業の「選択」と「集中」により、県勢の様々な分野や様々な地域で、「元気創造」に向けた新たな動きを創り出していかなければならないと考えています。

時代は今、山口県の百年の方向を決める極めて重要な時期にさしかかっており、何事にもチャレンジ精神を持って、一つひとつの課題に意欲的に取り組み、全国に誇れる、また全国から注目される「元気で存在感のある県づくり」の実現を期してまいりたい決意であります。

さて、「山口県の財政」は、県財政の実態と県の主要施策について、県民の皆様方のご理解をいただくため、県財政の状況を年2回公表しているものであります。

今回は、平成/6年度当初予算及び平成/5年度下期の財政状況並びに公営企業の業務の状況につきまして、その概要を報告いたしますので、県民の皆様方の深いご理解とより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成/6年5月31日

山口県知事 二 井 関 成

目 次

第1	平成16年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
(1)	歳入予算	4
(2)	歳出予算	14
2	特別会計	40
第2	平成15年度予算の状況	41
1	一般会計	41
2	特別会計	58
第3	県有財産の状況	59
第4	県債の状況	62
第5	公営企業の業務の状況	64
1	電気事業	64
2	工業用水道事業	70
3	中央病院事業	75
4	精神病院事業	79

第1 平成16年度当初予算の状況

1 一般会計

最近の我が国経済の動向は、輸出、生産ともに増加しており、企業収益は改善が続き、設備投資も増加しており、雇用情勢は依然として厳しいものの、個人消費とともに持ち直しの動きがみられるなど、景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復しているとされています。

このような情勢を踏まえ、政府は、「改革なくして成長なし」の理念の下、デフレ克服を目指しながら、各分野にわたる構造改革を一体的かつ総合的に推進し、民間需要主導の持続的な経済成長を目指すことを基本に、経済財政運営を行おうとしています。

このため、平成16年度の国の予算は、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継承し、歳出改革を一層推進することとし、一般歳出及び一般会計歳出全体について、実質的に平成15年度の水準以下に抑制することを基本に編成され、その総額は、前年度に比べ、0.4%増の82兆1,100億円となったところです。

また、平成16年度の地方財政については、地域経済の状況にかんがみ、魅力ある都市と地方の形成や循環型社会の構築、少子・高齢化対策など、地域の課題に重点的な取組みが求められる一方で、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが見込めず、また公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれました。

このため、地方財政計画の歳出については、国の歳出予算と歩を一にして、徹底して見直すこととし、計画規模の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮が図られることとされ、その結果、計画規模は、前年度に比べ、1.8%減の84兆6,700億円と、3年連続のマイナスとなったところです。

また、地方財政対策の内容としては、地方交付税や臨時財政対策債の削減等が行われたところではありますが、今後、地方財政の基盤を充実強化していくためには、国から地方への十分な税源移譲など、抜本的な対策が不可欠であり、引き続き国に対し、真の“三位一体の改革”の推進について、強く要請していく必要があると考えています。

次に、最近の県内経済の動向は、個人消費は総じて弱い動きが続いており、雇用・所得環境も全体としてなお厳しい状況にありますが、設備投資は製造業の回復から概ね下げ止まっており、また、輸出は引き続き増加し、生産も全体として増勢が強まっているなど、県内景気は、全体として横這い圏内で推移しているものの、製造業を中心に回復に向けた動きが強まっています。こうした中、中小企業の景況には、引き続き厳しいものがあります。

このような諸情勢を背景に、平成16年度当初予算編成に当たりましたが、本県財政は、地方財政と同様に、極めて厳しい状況にあり、地方交付税等の大幅な落ち込み等から、過去最大の財源不足が見込まれました。

しかしながら、厳しい財政状況の中にあっても、県政に対する県民の皆様の御期待に、しっかりとお応えし、21世紀における「元気県山口」を実現していくためには、県政が直面している政策課題の解決に向けて、的確に対応していくとともに、その基盤となる財政の健全化を図ることが急務となっています。

このため、「政策課題への的確な対応」と「財政健全化への取組みの強化」の2つを基本方針とし

て、施策の重点化、効率化を図り、これまで以上に、メリハリを付けた「緊急課題対応型予算」として編成を行いました。

基本方針の第1である「政策課題への的確な対応」については、昨年秋にお示しをした施策重点化方針の基本的な考え方に基づき、県民生活の充実や発展基盤の構築、また本県の個性を生かした山口方式の積極的な展開に努めながら、現下の最重要課題が、県民の皆様の暮らしに直結をする「緊急重要課題」と、環境対策をはじめとする「その他の重要課題」への的確な対応であるとの基本認識に立ち、出来る限りの取組みを講じました。

まず、取り組むべき課題の1点目である「緊急重要課題」についてです。

現下の重要な課題である「雇用・中小企業対策」については、厳しい経済・雇用情勢に対応するため、若者就職支援センターの新たな設置や高等産業技術学校の再編整備など、雇用の確保に向けた取組みを、より一層強化するとともに、中小企業制度融資において、緊急景気・雇用対策資金の新規融資枠を十分に確保するなど、雇用の場となる中小企業を支援します。

「少子化・教育対策」としては、不妊治療等への支援を充実するとともに、県立中央病院に総合周産期母子医療センターを整備するほか、乳幼児医療費助成制度の更なる拡大を行います。

また、新たに中学2年3年を加えることにより、中学校全学年を対象に35人学級を実現するとともに、老朽化した県立学校の改築費等の大幅な増額や私学運営費助成の拡充に努めます。

「暮らしの安心・安全対策」としては、「食」に対する信頼性の確保に向けて、高病原性鳥インフルエンザ等に係る防疫対策や食品の監視・検査体制を充実強化するとともに、SARS等の感染症に対応できる施設整備を行います。

また、ヤミ金融やオレオレ詐欺といった悪質商法の被害防止や、街頭犯罪、夜間犯罪等に対応するため、地域防犯対策を強化するほか、本年10月には、県東部の治安拠点となる新岩国警察署を開署します。

「高齢者対策」については、第三者評価による介護サービスのレベルアップや民家等を活用した身近な地域で高齢者、障害者、児童等に福祉サービスを提供する仕組みづくり、施設入所者の在宅復帰に向けた取組みを支援します。また、山口県立大学を中心に、生涯現役社会づくりに向けた調査研究や提言等を行う学会を設立します。

次に、取り組むべき課題の2点目である「その他の重要課題」です。

「環境対策」については、全国に先駆けた、ごみゼロ・循環型社会を形成するため、広域静脈物流システムの構築に取り組むとともに、未利用資源である副生水素を活用した周南市における水素タウンの実現化や、森林バイオマスの活用、森・川・海共生のグランドワークに取り組めます。また、新たに導入する産業廃棄物税を活用し、廃棄物の減量効果の高い各種事業に取り組めます。

また、本県経済を支える「活力ある産業」を創出するため、県内企業の創業や新分野進出を支援するドリームファンドの創設や産学公協働による大学発ベンチャーへの支援、また知的クラスターの創成や日本一元気カンパニーの育成など、やる気と能力のある中小企業を支援します。また、米政策の転換に対応し、需要に対応できる売れる米づくりに取り組むとともに、地産地消運動を推進します。

「交流基盤の整備」については、やまぐち情報スーパーネットワークを活用し、全県的なシステムとしては、全国初の取組みとなる医療情報ネットワークシステムの運用圏域を拡大するとともに、滞在型交流を目指したグリーン・ツーリズムを推進します。また、岩国基地を活用した民間空港早期再

開や地域高規格道路をはじめ、陸・海・空の総合的な交通ネットワークの整備を着実に推進します。

また、本県の存在感を「県内外に情報発信」するため、新たに中部圏を対象に、戦略的な観光PR等を展開するとともに、来年開催の技能五輪・アビリンピック両大会の準備を本格化するとともに、平成18年の国民文化祭や平成23年の国民体育大会の開催に向けて、諸準備を着実に進めます。

合併特例法期限の最終年度を迎えた「市町村合併」の推進については、法定合併協議会等への支援を強化するとともに、広域市町村合併支援特別交付金や合併重点支援地域への基盤整備補助金、また市町村振興資金合併支援枠の増額など、合併実現に向けた支援策の拡充を図ります。

基本方針の第2である「財政健全化への取組みの強化」については、地方財政計画との整合性を図りつつ、中期財政見通しの下、「財源不足対策」と「体質改善策」の両面から、出来る限りの措置を講じています。

まず、1点目の「財源不足対策」については、昨年秋の段階で、302億円と見込んでいた財源不足額は、昨年末の段階で、県税収入の動向など、不透明な要素はあったものの、地方財政対策における地方交付税等の大幅な削減から、512億円に達するものと思われました。

その後、予算編成過程を通じ、歳入・歳出の両面について、その他の収入の確保や支出の削減など、諸々の検討や精査に努めた結果、212億円の改善が図られ、財源不足額は、300億円まで圧縮できました。

しかしながら、この最終財源不足額300億円は、かつて経験したことのない過去最大の不足額であり、これについては、財政調整基金及び減債基金を取り崩すことにより、収支の均衡を図ったところです。

2点目の「体質改善策」については、県債について、県財政の硬直化要因となることから、発行総額が引き続き地方財政計画の水準を下回るよう、抑制に努めた結果、10%超の削減を行ったところです。

また、政策評価システムとの連動により、事業の優先順位付けを徹底し、事業の再構築に努めるとともに、新たな定員管理計画の下、引き続き人件費の抑制に努めるほか、公共工事のコスト縮減など、財政体質の改善に取り組んでいます。

県財政は、基金の残高が減少する中、平成17年度以降も引き続き大幅な財源不足が見込まれており、今後一層、財政健全化への取組みを強化していかなければなりません。

これらの結果、本県の一般会計当初予算の総額は、前年度当初予算に比べ、2.0%減の7,628億1,600万円となり、4年連続のマイナス予算となっています。

第1表 平成16年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成16年度 当初予算額 (A)	平成15年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)-(B)	(A)/(B)%	(A)-(C)	(A)/(C)%
一 般 会 計	762,816,174	778,358,163	774,665,407	△15,541,989	98.0	△11,849,233	98.5

(1) 歳入予算

国、地方を通ずる財政の健全化が現下の最重要課題の一つとなっている状況の中で、本県においても、長引く景気の低迷等による県税収入の落ち込みや、地方財政対策における地方交付税等の大幅な削減等により、大幅な財源不足の状況が続いています。

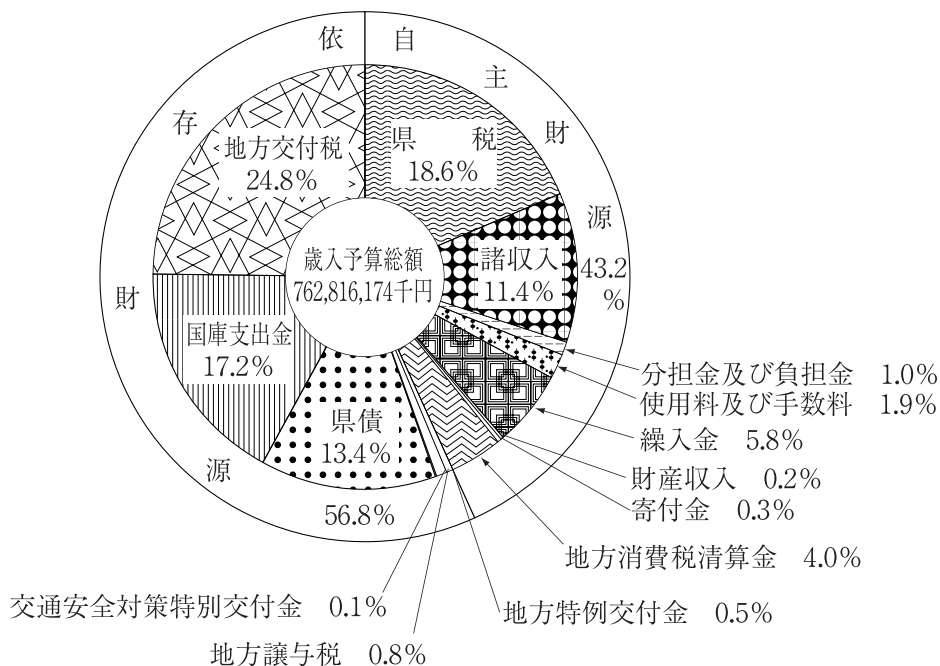
このため、内部経費の削減や政策評価システムを活用した事業の見直し、また未利用財産の処分促進や特定目的基金の臨時的取崩しなどを行い、なお不足する額については財政調整基金及び減債基金を取り崩すことにより財源不足を補うこととしました。

平成17年度以降も引き続き、基金の残高が減少する中、大幅な財源不足が見込まれ、県財政は一段と厳しさを増してくることが予想されることから、今後一層、財政健全化への取組みを強化していかなければならないと考えています。

歳入予算に占める款別の状況は第1図のとおりですが、地方交付税が24.8%ともっとも大きく、以下、県税18.6%、国庫支出金17.2%、県債13.4%、諸収入11.4%となっています。

一般財源と特定財源の割合は、58.5%対41.5%（前年度当初予算は57.8%対42.2%）、自主財源と依存財源との割合は、43.2%対56.8%（前年度予算は41.7%対58.3%）となっています。

第1図 平成16年度一般会計歳入予算（当初）構成比



第2表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	平成/6年度 当初予算額 (A)	構成比 %	平成/5年度 当初予算額 (B)	構成比 %	比 較		平成/5年度 最終予算額 (C)	構成比 %	比 較		
					(A)-(B)	(A)/(B) %			(A)-(C)	(A)/(C) %	
1 県 税	141,973,629	18.6	138,313,906	17.8	3,659,723	102.6	136,991,014	17.7	4,982,615	103.6	
2 地方消費税清算 金	30,231,000	4.0	29,323,000	3.8	908,000	103.1	27,020,000	3.5	3,211,000	111.9	
3 地方譲与税	5,988,000	0.8	3,486,000	0.4	2,502,000	171.8	3,637,000	0.5	2,351,000	164.6	
4 地方特例交付金	4,024,000	0.5	2,391,000	0.3	1,633,000	168.3	2,583,394	0.3	1,440,606	155.8	
5 地方交付税	189,000,000	24.8	198,000,000	25.4	△9,000,000	95.5	202,181,705	26.0	△13,181,705	93.5	
6 交通安全対策特 別交付金	540,000	0.1	550,000	0.1	△10,000	98.2	550,000	0.1	△10,000	98.2	
7 分担金及び負担 金	7,464,339	1.0	8,077,077	1.0	△612,738	92.4	8,364,134	1.1	△899,795	89.2	
8 使用料及び手数 料	14,181,906	1.9	14,254,466	1.8	△72,560	99.5	13,838,019	1.8	343,887	102.5	
9 国庫支出金	131,120,685	17.2	134,976,066	17.4	△3,855,381	97.1	133,014,611	17.2	△1,893,926	98.6	
10 財産収入	1,458,229	0.2	1,453,322	0.2	4,907	100.3	1,283,304	0.2	174,925	113.6	
11 寄付金	2,667,978	0.3	2,658,723	0.3	9,255	100.3	2,650,576	0.3	17,402	100.7	
12 繰入金	44,331,800	5.8	36,063,262	4.6	8,268,538	122.9	34,701,357	4.5	9,630,443	127.8	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	4,762,103	0.6	△4,762,103	0.0	
14 諸収入	87,120,608	11.4	94,528,341	12.2	△7,407,733	92.2	85,041,606	11.0	2,079,002	102.4	
15 県債	102,714,000	13.4	114,283,000	14.7	△11,569,000	89.9	118,046,584	15.2	△15,332,584	87.0	
歳 入 合 計	762,816,174	100.0	778,358,163	100.0	△15,541,989	98.0	774,665,407	100.0	△11,849,233	98.5	
財 源 区 分	一般財源	446,231,965	58.5	450,262,798	57.8	△4,030,833	99.1	456,539,931	58.9	△10,307,966	97.7
	特定財源	316,584,209	41.5	328,095,365	42.2	△11,511,156	96.5	318,125,476	41.1	△1,541,267	99.5
	自主財源	329,429,489	43.2	324,672,097	41.7	4,757,392	101.5	314,652,113	40.7	14,777,376	104.7
	依存財源	433,386,685	56.8	453,686,066	58.3	△20,299,381	95.5	460,013,294	59.3	△26,626,609	94.2

ア 県 税

本年度の県税収入については、景気の回復基調を受けて、法人二税や地方消費税の増収が見込まれること等から、総額1,419億7,400万円、前年度当初予算に対して、2.6%の増となっています。

このうち、法人二税は、前年に比べ13.2%の増となっています。

第3表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成/6年度		平成 / 5 年 度				比 較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %	
1 普 通 税	119,452,044	84.1	115,309,273	83.4	114,289,570	83.4	4,142,771	103.6	5,162,474	104.5	
(1) 県民税	個 人	21,293,231	15.0	21,586,472	15.7	21,273,832	15.5	△293,241	98.6	19,399	100.1
	法 人	7,686,808	5.4	6,458,321	4.7	6,736,496	4.9	1,228,487	119.0	950,312	114.1
	利 子 割	2,619,000	1.8	2,393,000	1.7	2,749,000	2.0	226,000	109.4	△130,000	95.3
	計	31,599,039	22.2	30,437,793	22.1	30,759,328	22.4	1,161,246	103.8	839,711	102.7
(2) 事業税	個 人	1,631,998	1.2	1,835,825	1.3	1,697,063	1.3	△203,827	88.9	△65,065	96.2
	法 人	35,270,401	24.8	31,487,028	22.8	31,097,432	22.7	3,783,373	112.0	4,172,969	113.4
	計	36,902,399	26.0	33,322,853	24.1	32,794,495	24.0	3,579,546	110.7	4,107,904	112.5
(3) 地方消費税	24,195,000	17.0	23,703,000	17.1	23,173,000	16.9	492,000	102.1	1,022,000	104.4	
(4) 不動産取得税	3,200,045	2.3	3,598,727	2.6	3,582,092	2.6	△398,682	88.9	△382,047	89.3	
(5) 県たばこ税	2,880,000	2.0	2,981,000	2.2	2,873,000	2.1	△101,000	96.6	7,000	100.2	
(6) ゴルフ場利用税	855,000	0.6	968,000	0.7	913,000	0.7	△113,000	88.3	△58,000	93.6	
(7) 自動車税	19,809,561	14.0	20,256,828	14.6	20,153,511	14.7	△447,267	97.8	△343,950	98.3	
(8) 鉱 区 税	11,000	0.0	12,072	0.0	11,144	0.0	△1,072	91.1	△144	98.7	
(9) 狩猟者登録税	0	0.0	29,000	0.0	30,000	0.0	△29,000	皆減	△30,000	皆減	
2 目 的 税	22,520,184	15.9	22,998,157	16.6	22,698,996	16.6	△477,973	97.9	△178,812	99.2	
(1) 自動車取得税	4,992,000	3.6	4,963,000	3.6	4,914,000	3.6	29,000	100.6	78,000	101.6	
(2) 軽油引取税	17,171,184	12.1	18,014,157	13.0	17,762,996	13.0	△842,973	95.3	△591,812	96.7	
(3) 狩 猟 税	53,000	0.0	—	—	—	—	53,000	皆増	53,000	皆増	
(4) 産業廃棄物税	304,000	0.2	—	—	—	—	304,000	皆増	304,000	皆増	
(5) 入 猟 税	0	0.0	21,000	0.0	22,000	0.0	△21,000	皆減	△22,000	皆減	
3 旧法による税	1,401	0.0	6,476	0.0	2,448	0.0	△5,075	21.6	△1,047	57.2	
特別地方消費税	1,401	0.0	6,476	0.0	2,448	0.0	△5,075	21.6	△1,047	57.2	
合 計	141,973,629	100.0	138,313,906	100.0	136,991,014	100.0	3,659,723	102.6	4,982,615	103.6	
(地方消費税都道府県清算後)	148,213,629	—	142,611,906	—	139,897,014	—	5,601,723	103.9	8,316,615	105.9	

イ 地方交付税

平成16年度の国の地方交付税総額は、地方財政計画により大幅に削減等が行われたことから、前年度6.5%減の16兆8,861億円となっています。

本県の地方交付税は、第4表及び第5表に示すとおり、普通交付税では、基準財政需要額については、前年度当初予算に対して、3.7%の減を、基準財政収入額については、2.3%の減を見込んで推計し、交付税額として1,855億円を計上しています。さらに、特別交付税を35億円見込み、総額1,890億円を計上しています。この結果、前年度当初予算に対して、90億円の減(△4.5%)となっています。

第4表 普通交付税の見込

(単位 百万円)

区 分	平成/6年度 当初予算額 (A)	平成/5年度 当初予算額 (B)	比 較		備 考
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
1 基準財政需要額	287,579	298,699	△11,120	96.3	
2 基準財政収入額	101,992	104,346	△2,354	97.7	
3 差引交付基準額(1-2)	185,587	194,353	△8,766	95.5	
4 調整減額	87	53	34	164.2	
5 交付税額(3-4)	185,500	194,300	△8,800	95.5	
6 当初予算計上額	185,500	194,300	△8,800	95.5	

第5表 平成16年度当初予算計上額の対前年度比較

(単位 百万円)

区 分	平成/6年度 (A)	平成/5年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %
普通交付税	185,500	194,300	198,482	△8,800	95.5	△12,982	93.5
特別交付税	3,500	3,700	3,700	△200	94.6	△200	94.6
合 計	189,000	198,000	202,182	△9,000	95.5	△13,182	93.5

ウ 一般財源

県税、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税清算金、地方譲与税及び交通安全対策特別交付金に、用途を特定されていない収入、恒久減税に伴う減収額を補填するために発行される減税補てん債及び地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債も含めた一般財源の総額は、4,462億円となっており、前年度当初予算に対し、40億円、0.9%の減となっています。

一般財源の用途別充当状況は、第2図のとおりです。

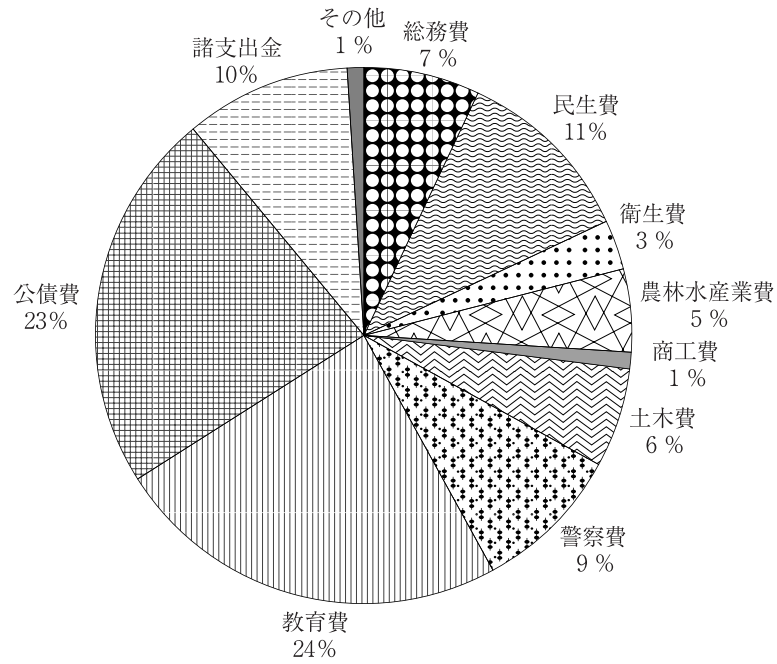
第6表

一般財源用途別充当状況

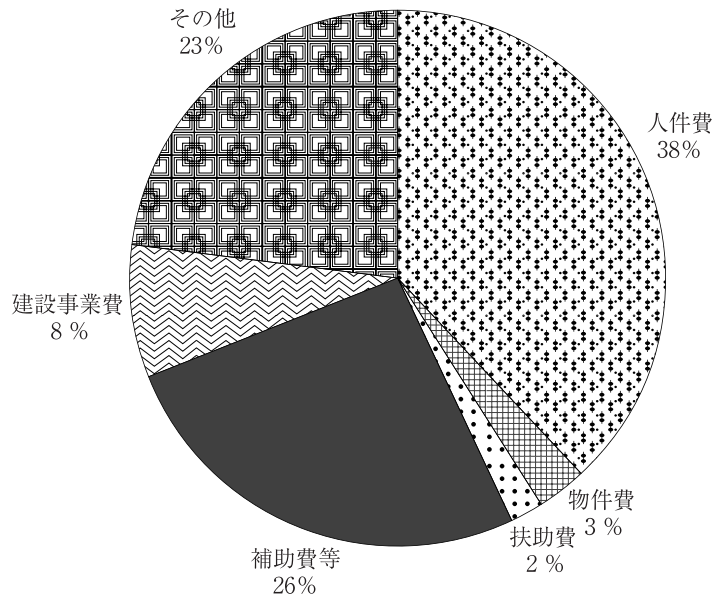
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比%	性質別						
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出賃 資付 資金	その他
議会費	1,634,021	0.4	1,077,259	264,979	—	243,005	46,778	—	2,000
総務費	31,838,365	7.1	13,558,926	6,422,073	—	7,662,839	4,020,845	244	173,438
民生費	48,980,470	11.0	3,021,650	712,213	5,317,232	39,093,661	799,829	△183,426	219,311
衛生費	14,264,575	3.2	5,682,546	1,410,981	1,431,774	4,618,213	806,749	28,823	285,489
労働費	1,661,796	0.4	1,193,030	166,214	—	284,887	17,447	218	—
農林水産業費	20,588,795	4.6	8,611,164	869,875	—	3,057,523	7,119,968	724,659	205,606
商工費	7,067,370	1.6	1,414,103	613,108	—	5,005,236	166,190	652,753	△784,020
土木費	26,737,870	6.0	6,798,977	△1,438,541	—	721,751	19,051,205	△6,465	1,610,943
警察費	39,509,225	8.9	35,650,868	1,827,705	—	276,533	1,670,089	—	84,030
教育費	106,393,265	23.8	90,681,149	4,678,607	178,523	7,779,867	3,041,552	△24,633	58,200
災害復旧費	180,645	0.0	—	—	—	—	—	—	180,645
公債費	102,203,568	22.9	—	38,403	—	—	—	—	102,165,165
諸支出金	44,972,000	10.1	—	—	—	44,972,000	—	—	—
予備費	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	200,000
計	446,231,965	100.0	167,689,672	15,565,617	6,927,529	113,715,515	36,740,652	1,192,173	104,400,807
構成比%	100.0		37.6	3.5	1.5	25.5	8.2	0.3	23.4

第2図 一般財源使途別充当状況（目的別）



一般財源使途別充当状況（性質別）



工 国庫支出金

国庫支出金については、国の歳出抑制や国庫補助負担金の一般財源化の影響等から、1,311億円となり、前年度当初予算と比べて39億円、2.9%の減となっています。

国庫支出金の使途別充当状況は、第3図のとおりです。

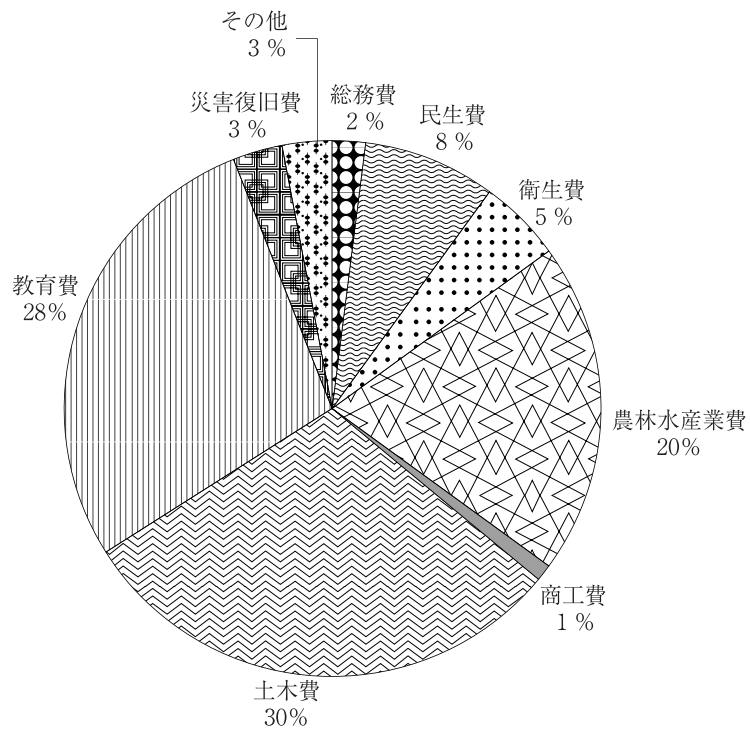
第7表

国庫支出金使途別充当状況

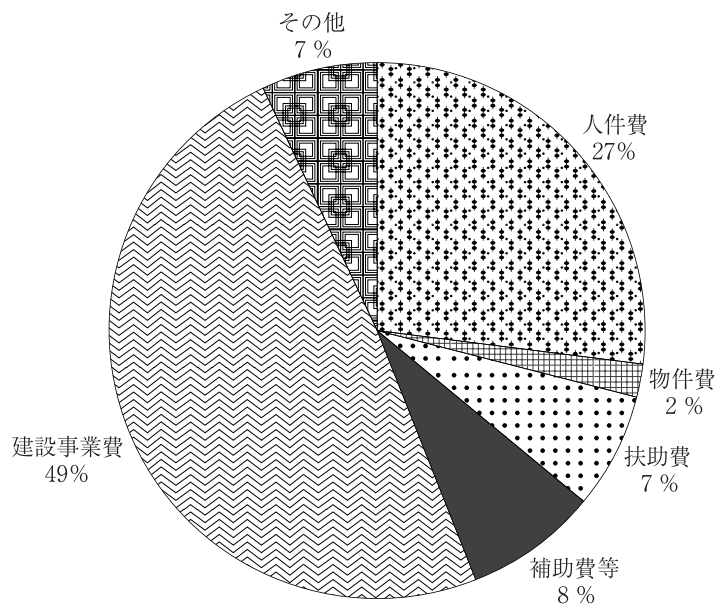
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比 %	性質別							
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出賃 資付 基金	その他	
議会費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務費	2,246,896	1.7	301,374	176,321	-	1,513,564	255,637	-	-	
民生費	10,683,720	8.3	193,049	262,438	5,521,639	3,311,954	1,213,762	6,272	174,606	
衛生費	5,888,004	4.6	15,696	444,901	3,389,083	1,027,157	1,003,458	7,709	-	
労働費	646,817	0.5	133,462	307,782	-	88,509	117,064	-	-	
農林水産業費	25,255,940	19.6	528,887	413,362	-	2,376,364	21,687,327	-	250,000	
商工費	1,271,851	1.0	-	262,649	-	449,569	529,633	30,000	-	
土木費	38,904,851	30.2	1,912	493,112	-	55,544	37,875,993	-	478,290	
警察費	761,690	0.6	15,000	345,222	-	14,943	338,007	-	48,518	
教育費	35,490,674	27.6	33,856,589	142,717	168,027	1,169,744	150,909	2,688	-	
災害復旧費	4,033,070	3.1	-	-	-	-	-	-	4,033,070	
公債費	3,597,996	2.8	-	-	-	-	-	-	3,597,996	
諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	128,781,509	100.0	35,045,969	2,848,504	9,078,749	10,007,348	63,171,790	46,669	8,582,480	
構成比 %	100.0		27.2	2.2	7.0	7.8	49.1	0.0	6.7	

第3図 国庫支出金使途別充当状況（目的別）



国庫支出金使途別充当状況（性質別）



オ 県 債

本年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、極めて厳しい地方財政の状況の下で、その健全性の確保に留意しつつ、地方公共団体が個性豊かで活力ある地域社会の構築を目指して、それぞれの特性を活かし相互に魅力を共有できる地域づくり、ITを活用した住民生活の向上と地域経済の活性化、地域資源の有効活用等による地域再生、災害等に強く安全な地域づくり等の当面する政策課題に重点的・効率的に対応しうよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された結果、その総額は、17兆4,843億円となり、前年度に比べて1兆2億円、5.4%の減となっています。

本県においては、県債発行を抑制するという基調で臨んだ結果、発行総額は1,027億円と、前年度に比べ、116億円の削減（△10.1%）となっています。このうち地方財政対策に伴い、臨時財政対策債等の特別債は、129億円の減（△18.8%）となっています。

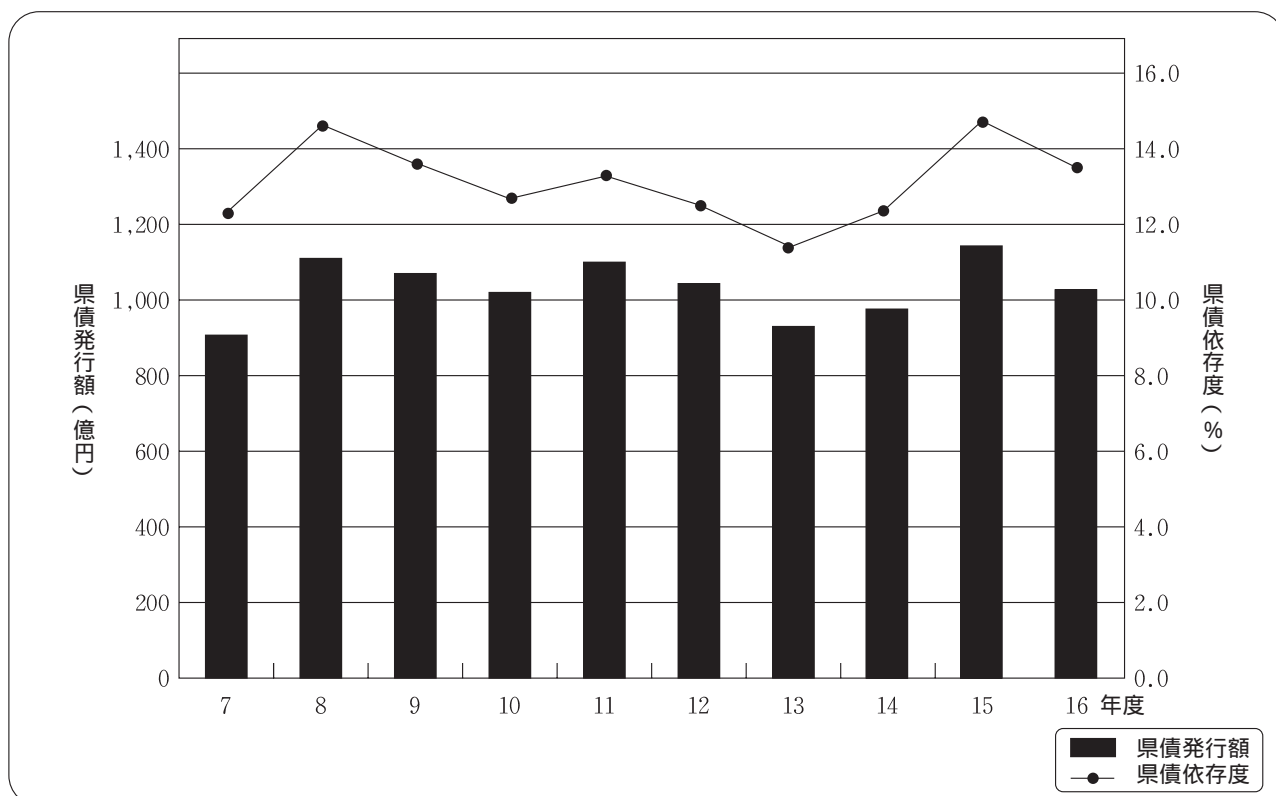
この結果、県債依存度は、前年度の14.7%から13.5%へと、3年ぶりに改善し、地方財政計画（16.7%）を5年連続で下回る水準となっています。

県債の事業別内訳は、第9表のとおりです。

第8表 県債発行額及び県債依存度の推移（当初予算ベース）

（単位 億円、%）

区 分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
県債発行額	907	1,106	1,069	1,020	1,103	1,052	946	978	1,143	1,027
県債依存度	12.3	14.6	13.8	12.7	13.4	12.4	11.4	12.3	14.7	13.5



第9表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

項 目	平成/6年度 当初予算額 (A)	平成/5年度		比 較 増 減			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対当初 (A)-(B)	対最終 (A)-(C)	(A)/(B) %	(A)/(C) %
1 一般公共事業債	27,498	29,673	32,060	△2,175	△4,562	92.7	85.8
2 公営住宅建設事業債	2,369	2,688	2,609	△319	△240	88.1	90.8
3 災害復旧事業債	1,544	1,363	636	181	908	113.3	242.8
4 一般単独事業債	35,095	33,171	33,241	1,924	1,854	105.8	105.6
都市公園整備事業	576	478	454	98	122	120.5	126.9
高等学校整備事業	23	595	807	△572	△784	3.9	2.9
自然災害防止事業	744	136	1,069	608	△325	547.1	69.6
港湾改修事業	—	—	204	—	△204	—	皆減
臨時地方道整備事業	14,354	22,069	20,169	△7,715	△5,815	65.0	71.2
臨時河川等整備事業	2,091	2,299	1,968	△208	123	91.0	106.3
臨時高等学校整備事業	2,312	387	320	1,925	1,992	597.4	722.5
障害者住宅整備資金貸付事業	166	171	—	△5	166	97.1	皆増
高齢者住宅整備資金貸付事業	424	432	101	△8	323	98.1	419.8
防災対策事業	695	270	270	425	425	257.4	257.4
河川関連施設整備事業	609	107	270	502	339	569.2	225.6
周南総合庁舎整備事業	1,287	851	910	436	377	151.2	141.4
やまぐち情報スーパーネットワーク整備事業	—	965	966	△965	△966	皆減	皆減
スポーツのまちづくり整備事業	502	66	63	436	439	760.6	796.8
フラワーランド整備事業	745	246	143	499	602	302.8	521.0
地域活性化事業	—	558	641	△558	△641	皆減	皆減
地域整備資金貸付事業	840	460	460	380	380	182.6	182.6
岩国警察署建設事業	279	—	—	279	279	皆増	皆増
合併特例事業債	7,062	1,261	2,608	5,801	4,454	560.0	270.8
駐在所等改築事業	258	—	—	258	258	皆増	皆増
ふるさとづくり道路整備事業	1,531	1,751	1,749	△220	△218	87.4	87.5
創造的中小企業創出支援事業	—	69	69	△69	△69	皆減	皆減
5 NTT無利子貸付金	—	—	560	—	△560	—	皆減
6 義務教育施設整備事業債	67	615	476	△548	△409	10.9	14.1
7 港湾整備事業債	1,382	1,382	1,382	0	0	100.0	100.0
8 その他（消費生協等）	2	3	—	△1	2	66.7	皆増
9 借換債	1,065	292	292	773	773	364.7	364.7
10 減収補てん債	—	—	2,200	—	△2,200	—	皆減
11 臨時財政対策債	30,000	42,000	41,587	△12,000	△11,587	71.4	72.1
12 減税補てん債	3,692	3,096	3,004	596	688	119.3	122.9
合 計	102,714	114,283	118,047	△11,569	△15,333	89.9	87.0

(2) 歳出予算

本県財政は、地方財政と同様に、極めて厳しい状況にあり、地方交付税等の大幅な落ち込み等から、大幅な財源不足が見込まれています。

しかしながら、このような中であっても、県政に対する県民の皆様の御期待に、しっかりとお応えし、21世紀における「元気県山口」を実現していくためには、県政が直面している政策課題の解決に向けて、的確に対応していくとともに、その基盤となる財政の健全化を図ることが急務となっています。

このため、本年度の当初予算は、「政策課題への的確な対応」と「財政健全化への取組みの強化」を基本方針とし、施策の重点化、効率化を図り、これまで以上にメリハリを付けた「緊急課題対応型予算」として編成しました。

この結果、平成16年度の歳出予算の総額は、7,628億円となっており、その内訳を目的別及び性質別に見ますと、第10表及び第11表のとおりです。

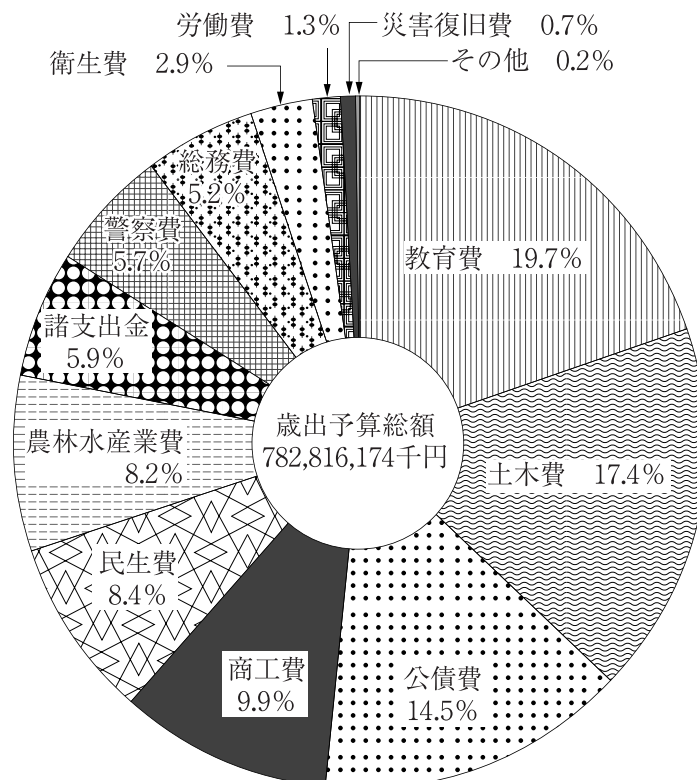
第10表

一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円)

科 目	平成16年度		平成15年度				比較増減			
	当 予 算 初 額(A)	構成比 %	当 予 算 初 額(B)	構成比 %	最 終 予 算 額(C)	構成比 %	対 当 初 (A)-(B)	対 最 終 (A)-(C)	(A)/(B) %	(A)/(C) %
1 議 会 費	1,635,776	0.2	1,668,521	0.2	1,518,280	0.2	△32,745	117,496	98.0	107.7
2 総 務 費	39,842,229	5.2	35,568,032	4.6	62,569,950	8.1	4,274,197	△22,727,721	112.0	63.7
3 民 生 費	63,823,157	8.4	63,602,899	8.2	60,870,668	7.9	220,258	2,952,489	100.3	104.9
4 衛 生 費	22,172,159	2.9	22,048,498	2.8	20,501,151	2.6	123,661	1,671,008	100.6	108.2
5 労 働 費	9,776,582	1.3	13,898,349	1.8	10,643,022	1.4	△4,121,767	△866,440	70.3	91.9
6 農林水産業費	62,306,285	8.2	65,353,514	8.4	61,739,552	8.0	△3,047,229	566,733	95.3	100.9
7 商 工 費	75,438,309	9.9	82,287,074	10.6	75,057,765	9.7	△6,848,765	380,544	91.7	100.5
8 土 木 費	133,000,363	17.4	139,557,123	17.9	140,671,917	18.2	△6,556,760	△7,671,554	95.3	94.5
9 警 察 費	43,389,523	5.7	45,457,823	5.8	43,755,136	5.6	△2,068,300	△365,613	95.5	99.2
10 教 育 費	149,992,625	19.7	155,661,264	20.0	149,451,962	19.3	△5,668,639	540,663	96.4	100.4
11 災害復旧費	5,541,800	0.7	5,045,961	0.7	2,588,457	0.3	495,839	2,953,343	109.8	214.1
12 公 債 費	110,701,366	14.5	102,915,105	13.2	101,691,647	13.1	7,786,261	9,009,719	107.6	108.9
13 諸 支 出 金	44,996,000	5.9	45,094,000	5.8	43,405,900	5.6	△98,000	1,590,100	99.8	103.7
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
歳 出 合 計	762,816,174	100.0	778,358,163	100.0	774,665,407	100.0	△15,541,989	△11,849,233	98.0	98.5

第4図 一般会計予算目的別内訳



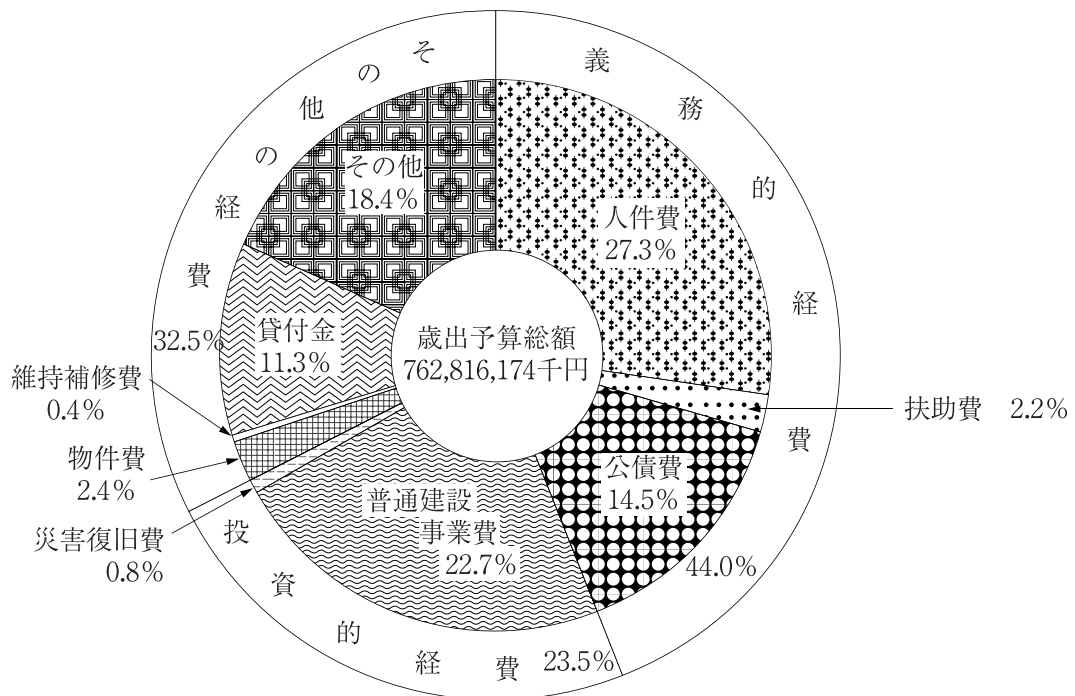
第11表

一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区分	平成16年度		平成15年度				比較増減			
	当予算額(A)	構成比%	当予算額(B)	構成比%	最終予算額(C)	構成比%	対当初(A)-(B)	対最終(A)-(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
人件費	208,065,614	27.3	213,585,031	27.6	205,957,579	26.6	△5,519,417	2,108,035	97.4	101.0
物件費	18,455,751	2.4	18,986,140	2.4	17,502,036	2.3	△530,389	953,715	97.2	105.4
維持補修費	3,337,174	0.4	3,171,635	0.4	3,187,453	0.4	167,539	151,721	105.3	104.8
扶助費	16,722,432	2.2	16,640,569	2.1	15,775,379	2.0	81,863	947,053	100.5	106.0
補助費等	137,205,837	18.0	133,265,340	17.1	126,189,267	16.3	3,940,497	11,016,570	103.0	108.7
普通建設事業費	173,068,569	22.7	188,240,909	24.2	186,753,757	24.1	△15,172,340	△13,685,188	91.9	92.7
災害復旧事業費	5,757,715	0.8	5,156,768	0.7	2,627,202	0.4	600,947	3,130,513	111.7	219.2
公債費	110,724,781	14.5	102,909,671	13.2	101,714,702	13.1	7,815,110	9,010,079	107.6	108.9
積立金	1,247,842	0.2	1,914,150	0.2	31,562,994	4.1	△666,308	△30,315,152	65.2	4.0
出資金	455,335	0.1	44,860	0.0	50,690	0.0	410,475	404,645	1015.0	898.3
貸付金	86,613,755	11.3	92,654,381	11.9	82,167,429	10.6	△6,040,626	4,446,326	93.5	105.4
繰出金	959,369	0.1	1,588,709	0.2	976,919	0.1	△629,340	△17,550	60.4	98.2
その他	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
合計	762,816,174	100.0	778,358,163	100.0	774,665,407	100.0	△15,541,989	△11,849,233	98.0	98.5

第5図 一般会計予算性質別内訳



第12表

目的別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

科 目	予 算 額	構成比 %	財 源										一般財源 の 構成比 %							
			国	支	出	金	手 使 用 数	及 び 料 費	分 担 金	及 び 金	寄 付	金		財 産	収 入	諸 収 入	繰 入	金 庫	債	一 般 財 源
1 議 会 費	1,635,776	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,634,021	0.4
2 総 務 費	39,842,229	5.2	2,246,896	269,023	4,805	—	—	—	—	427,233	—	—	—	—	—	—	—	—	31,838,365	7.1
3 民 生 費	63,823,157	8.4	10,683,720	537,680	421,662	—	—	—	—	99	—	—	—	—	—	—	—	—	48,980,470	11.0
4 衛 生 費	22,172,159	2.9	5,888,004	341,435	12,473	—	—	—	—	6,983	—	—	—	—	—	—	—	—	14,264,575	3.2
5 労 働 費	9,776,582	1.3	646,817	888	—	—	—	—	—	3,880	—	—	—	—	—	—	—	—	1,661,796	0.4
6 農 林 水 産 業 費	62,306,285	8.2	25,255,940	154,377	2,599,055	—	—	—	—	303,192	—	—	—	—	—	—	—	—	20,709,110	4.6
7 商 工 費	75,438,309	9.9	1,271,851	66,204	—	—	—	—	—	1,448	—	—	—	—	—	—	—	—	7,067,370	1.6
8 土 木 費	133,000,363	17.4	38,904,851	4,188,641	3,611,598	—	—	—	—	6,636	—	—	—	—	—	—	—	—	26,833,470	6.0
9 警 察 費	43,389,523	5.7	761,690	1,922,704	—	—	—	—	—	219,706	—	—	—	—	—	—	—	—	537,000	8.9
10 教 育 費	149,992,625	19.7	35,490,674	4,115,469	814,746	—	—	—	—	222,567	—	—	—	—	—	—	—	—	106,393,265	23.8
11 災 害 復 旧 費	5,541,800	0.7	4,033,070	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△35,270	0.0
12 公 債 費	110,701,366	14.5	3,597,996	2,585,485	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,065,000	22.9
13 諸 支 出 金	44,996,000	5.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,972,000	10.1
14 予 備 費	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200,000	0.0
合 計	762,816,174	100.0	128,781,509	14,181,906	7,464,339	967,978	1,191,744	86,557,274	8,417,459	69,022,000	446,231,965	100.0								

第13表

性質別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

区分	予算額	構成比 %	財源						内訳					一般財源 の構成比 %	
			国	支出金	使用 手続	材料及び 手数料	及び 負担金	寄附金	付金	財産収入	諸収入	繰入	入金		金庫
人件費	208,065,614	27.3	35,045,969	4,116,896	849,013	—	5,293	100,703	258,068	—	167,689,672	—	—	—	37.6
物件費	18,455,751	2.4	2,848,504	5,150,888	395	—	322,619	1,225,571	1,242,157	—	7,665,617	—	—	—	1.7
維持補修費	3,339,174	0.4	526,808	956,456	17,793	—	145,048	39,618	96,946	—	1,556,505	—	—	—	0.3
扶助費	16,722,432	2.2	9,078,749	473,104	239,144	—	—	3,906	—	—	6,927,529	—	—	—	1.6
補助費等	137,205,837	18.0	10,007,348	648,303	104,344	—	146,507	834,893	3,848,927	—	121,615,515	—	—	—	27.3
普通建設事業費	173,068,569	22.7	63,171,790	250,774	6,164,788	—	324,326	848,440	1,011,799	—	36,740,652	64,556,000	—	—	8.2
災害復旧事業費	5,757,715	0.8	4,033,070	—	—	—	—	—	—	—	180,645	1,544,000	—	—	0.0
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費	110,724,781	14.5	3,597,996	2,585,485	—	—	—	967,978	362,598	—	102,145,724	1,065,000	—	—	22.9
積立金	1,247,842	0.2	424,606	—	88,862	—	45,246	244,519	—	—	444,609	—	—	—	0.1
出資金	455,335	0.1	30,000	—	—	—	—	—	—	—	335	425,000	—	—	0.0
貸付金	86,613,755	11.3	16,669	—	—	—	—	—	82,897,026	—	1,191,838	1,432,000	—	—	0.3
繰入金	939,369	0.1	—	—	—	—	202,705	—	883,340	—	△126,676	—	—	—	0.0
その他	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	200,000	—	—	—	0.0
合計	762,816,174	100.0	128,781,509	14,181,906	7,464,339	967,978	1,191,744	86,557,274	8,417,459	69,022,000	446,231,965	100.0	—	—	—
構成比 (%)	100.0	—	16.9	1.9	1.0	0.1	0.2	11.3	1.1	9.0	58.5	—	—	—	—
財源振替	0	—	2,339,176	—	—	1,700,000	266,485	563,334	35,914,341	33,692,000	△74,475,336	—	—	—	—
計	762,816,174	—	131,120,685	14,181,906	7,464,339	2,667,978	1,458,229	87,120,608	44,331,800	102,714,000	371,756,629	—	—	—	—

第14表

建設事業費の状況

(単位 千円)

区分	平成/6年度 (A)	平成/5年度		比較			
		当初 (B)	最終 (C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)%	(A)-(C)	(A)/(C)%
普通建設事業	173,068,569	188,240,909	186,753,757	△15,172,340	91.9	△13,685,188	92.7
補助事業	111,856,847	120,288,289	123,468,710	△8,431,442	93.0	△11,611,863	90.6
道路橋りょう	20,393,000	20,320,500	22,275,850	72,500	100.4	△1,882,850	91.5
交通安全施設	3,654,600	3,170,600	3,558,578	484,000	115.3	96,022	102.7
河川	12,405,475	13,611,260	13,167,546	△1,205,785	91.1	△762,071	94.2
砂防	8,369,779	8,337,075	7,610,640	32,704	100.4	759,139	110.0
港湾	7,242,000	7,542,000	9,210,022	△300,000	96.0	△1,968,022	78.6
海岸	6,058,000	5,452,600	6,449,100	605,400	111.1	△391,100	93.9
都市計画	11,206,771	11,358,390	12,115,997	△151,619	98.7	△909,226	92.5
住宅	5,626,538	6,359,421	5,804,120	△732,883	88.5	△177,582	96.9
空港	461,455	181,820	18,182	279,635	253.8	443,273	2,538.0
漁港	4,150,110	5,555,229	5,226,364	△1,405,119	74.7	△1,076,254	79.4
造林	1,911,283	1,854,088	1,666,099	57,195	103.1	245,184	114.7
治山	3,003,945	3,160,623	2,722,866	△156,678	95.0	281,079	110.3
林道	894,502	883,984	878,432	10,518	101.2	16,070	101.8
農業基盤	17,249,865	19,629,952	19,654,866	△2,380,087	87.9	△2,405,001	87.8
その他農林水産	5,191,352	4,690,238	4,260,420	501,114	110.7	930,932	121.9
高校整備	437,296	2,087,086	1,998,546	△1,649,790	21.0	△1,561,250	21.9
厚生	3,022,996	4,810,007	5,539,534	△1,787,011	62.8	△2,516,538	54.6
その他	577,880	1,283,416	1,311,548	△705,536	45.0	△733,668	44.1
単独事業	50,468,512	54,993,361	52,063,751	△4,524,849	91.8	△1,595,239	96.9
道路橋りょう	17,072,370	21,514,700	21,150,814	△4,442,330	79.4	△4,078,444	80.7
交通安全施設	1,955,800	2,200,500	2,243,928	△244,700	88.9	△288,128	87.2
港湾	1,970,768	2,125,783	2,049,364	△155,015	92.7	△78,596	96.2
住宅	832,118	908,890	433,104	△76,772	91.6	399,014	192.1
農業基盤	3,193,763	2,580,594	2,443,026	613,169	123.8	750,737	130.7
高校整備	4,837,840	3,027,170	2,896,929	1,810,670	159.8	1,940,911	167.0
その他	20,605,853	22,635,724	20,846,586	△2,029,871	91.0	△240,733	98.8
国直轄事業	10,743,210	12,959,259	11,221,296	△2,216,049	82.9	△478,086	95.7
災害復旧事業	5,757,715	5,156,768	2,627,202	600,947	111.7	3,130,513	219.2
補助事業	5,388,175	4,907,767	2,527,289	480,408	109.8	2,860,886	213.2
単独事業	369,539	249,000	99,912	120,539	148.4	269,627	369.9
直轄事業	/	/	/	0	100.0	0	100.0
合計	178,826,284	193,397,677	189,380,959	△14,571,393	92.5	△10,554,675	94.4

第15表

一 般 会 計 当 初 予 算 規 模 の 推 移 (歳入)

(単位 千円)

科 目	年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1 県 税		154,143,963	152,185,096	167,148,575	173,846,900	149,374,859	156,794,663	168,648,740	148,368,436	138,313,906	141,973,629
うち法人関係税		56,027,308	57,684,218	60,466,231	57,880,605	39,696,055	39,414,884	48,603,227	39,802,922	37,945,349	42,957,209
2 地方消費税清算金		—	—	8,907,000	33,949,000	28,987,000	29,967,000	29,973,000	27,353,000	29,323,000	30,231,000
3 地方譲与税		10,963,000	10,788,000	5,290,000	2,476,000	2,518,000	2,544,000	2,575,000	2,595,000	3,486,000	5,988,000
4 地方特例交付金		—	—	—	—	1,676,000	966,000	741,000	1,173,000	2,391,000	4,024,000
5 地方交付税		176,000,000	179,000,000	177,000,000	180,000,000	207,000,000	220,000,000	213,000,000	210,000,000	198,000,000	189,000,000
6 交通安全対策特別交付金		600,000	570,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	550,000	550,000	540,000
7 分担金及び負担金		12,565,600	12,980,496	13,016,830	12,081,562	11,544,206	10,199,043	10,430,334	9,378,116	8,077,077	7,464,339
8 使用料及び手数料		14,222,315	14,394,073	14,253,914	13,515,856	13,719,947	13,884,221	14,001,422	13,802,215	14,254,466	14,181,906
9 国庫支出金		146,891,594	149,785,154	153,952,087	149,206,746	148,316,776	155,008,370	157,979,203	149,012,364	134,976,066	131,120,685
10 財産収入		3,304,132	1,651,343	1,666,832	2,696,573	2,419,147	2,295,260	2,514,685	1,890,361	1,453,322	1,458,229
11 寄付金		2,239,390	2,271,103	2,359,667	2,849,485	3,420,155	5,071,087	5,126,260	2,609,884	2,658,723	2,667,978
12 繰入金		42,731,425	28,193,125	32,548,978	30,725,845	32,142,846	33,220,460	26,463,599	33,469,274	36,063,262	44,331,800
13 繰越金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14 諸収入		85,811,224	93,007,953	89,872,527	95,892,075	112,538,716	110,839,048	101,252,538	94,286,057	94,528,341	87,120,608
15 県債		90,747,000	110,571,000	106,886,000	101,963,000	110,295,000	105,174,000	94,604,000	97,812,000	114,283,000	102,714,000
合 計		740,219,643	755,397,343	773,502,410	799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174

第16表 一般会計当初予算規模の推移（歳出—目的別）

（単位 千円）

科目	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1 議	会費	1,728,395	1,816,199	1,955,459	1,836,515	1,721,829	1,766,843	1,724,144	1,655,857	1,668,521	1,635,776
2 総	務費	66,987,041	34,203,304	40,070,490	39,311,476	50,399,821	56,987,440	38,705,471	36,325,136	35,568,032	39,842,229
3 民	生費	50,701,122	54,326,894	56,706,189	59,006,706	59,635,515	62,903,925	67,896,982	68,191,719	63,602,899	63,823,157
4 衛	生費	23,791,428	27,779,559	22,726,912	21,253,400	22,153,016	22,302,972	21,608,431	21,724,370	22,048,498	22,172,159
5 労	働費	13,162,230	13,488,920	14,293,358	14,569,353	15,753,050	16,236,079	14,957,121	15,314,907	13,898,349	9,776,582
6 農	林水産業費	69,358,830	72,379,896	72,844,563	68,225,241	67,956,425	71,218,587	73,272,513	67,727,493	65,353,514	62,306,285
7 商	工費	69,490,048	78,667,468	80,513,242	87,933,650	95,504,001	93,701,430	84,366,647	79,637,316	82,287,074	75,438,309
8 土	木費	162,797,763	187,742,600	179,524,473	168,100,473	168,497,672	163,319,603	161,985,947	147,383,091	139,557,123	133,000,363
9 警	察費	41,110,108	42,645,746	45,366,392	42,898,794	44,043,885	43,744,164	43,537,747	43,939,514	45,457,823	43,389,523
10 教	育費	172,385,762	168,836,025	163,581,974	162,373,534	161,652,567	161,291,934	161,470,537	158,637,287	155,661,264	149,992,625
11 災	害復旧費	6,842,593	6,856,132	5,978,711	6,872,097	6,026,427	9,627,970	5,931,898	5,360,698	5,045,961	5,541,800
12 公	債費	50,054,323	56,955,600	67,782,647	77,312,803	86,841,444	92,956,205	98,568,343	99,085,319	102,915,105	110,701,366
13 諸	支出金	11,610,000	9,499,000	21,958,000	49,909,000	44,167,000	50,306,000	53,684,000	47,097,000	45,094,000	44,996,000
14 予	備費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
15 繰	上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計	740,219,643	755,397,943	773,502,410	799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174

第17表 一般会計当初予算規模の推移（歳入一性質別）

（単位 千円）

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人件費		213,961,221	216,681,244	217,166,318	218,074,461	221,297,889	222,301,660	221,165,238	217,804,232	213,585,031	208,065,614
物件費		18,056,281	18,227,965	25,111,506	24,713,126	24,371,487	20,335,376	19,952,605	19,214,648	18,986,140	18,455,751
維持補修費		3,692,285	3,680,295	1,677,177	2,752,181	2,470,004	2,548,703	2,713,584	2,831,545	3,171,635	3,339,174
扶助費		24,470,015	20,240,365	20,778,036	21,093,582	21,594,563	20,497,660	21,093,764	20,532,804	16,640,569	16,722,432
補助費		70,484,129	72,096,804	87,665,925	116,554,745	115,007,014	132,667,075	139,403,360	133,065,813	133,265,340	137,205,837
普通建設事業費		262,933,492	267,011,904	254,169,181	233,984,215	233,571,016	231,633,244	215,995,839	196,727,221	188,240,909	173,068,569
災害復旧事業費		6,967,477	6,997,009	6,121,176	7,040,834	6,170,801	9,810,527	6,068,427	5,482,364	5,156,768	5,757,715
失業対策事業費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費		50,033,277	56,940,872	67,766,918	77,313,847	86,810,137	92,937,168	98,559,736	99,084,644	102,909,671	110,724,781
積立金		2,410,858	872,493	810,479	354,092	613,167	3,097,117	2,732,815	2,595,833	1,914,150	1,247,842
出資金		3,395,519	2,874,054	2,678,462	2,367,072	2,843,516	830,103	214,330	32,841	44,860	455,335
貸付金		80,621,547	85,696,525	86,553,036	92,089,312	107,467,669	107,200,054	97,702,483	93,011,531	92,654,381	86,613,755
繰上金		2,993,542	3,877,813	2,804,156	3,265,575	2,135,389	2,504,465	2,107,600	1,716,231	1,588,709	959,369
予備費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
繰上金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		740,219,643	755,397,343	773,502,410	799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174

平成16年度当初予算主要施策の概要

(1) きらめく人

ア 県民活力の発揮

「やまぐち県民活動きらめき財団」との連携を図りながら、県民活動団体と県との協働の推進や、ボランティア団体等の育成など、県民活動の一層の活発化に努めます。

(県民活動の振興)

県民活動支援センター管理運営事業	23,500千円
県民活動促進事業	2,000千円
県民活動協働推進事業	4,000千円
「グリーンボランティア」育成支援事業	1,050千円
竹林ボランティア活動推進事業	1,800千円
スポーツボランティア推進事業	2,800千円
美術館ボランティア養成事業	1,000千円
高齢者就業支援事業	16,000千円
食育実践活動推進事業	4,800千円

(新しいイメージの発信)

山口県情報発信講座開催事業	2,200千円
元気県やまぐち協働発信事業	183,000千円
元気県やまぐち県外情報発信事業	21,000千円
やまぐちブランド発信事業	16,000千円
きらら物産総合フェア開催事業	22,860千円

イ 若者が活躍する社会の実現

若者を中心とした多様な団体が連携して取り組む、住民主導の地域づくり活動に対し、助成をするとともに、新たに「山口県若者就職支援センター」を設置し、若者の雇用対策を体系的・総合的に推進します。

(若者の県内定住)

地域づくり若者チャレンジ支援事業	20,000千円
県内進学率向上支援事業	1,000千円
専修学校・各種学校フェア支援事業	1,000千円
若者就職支援センター設置事業	30,000千円
県内就職促進強化事業	30,000千円
県内就職総合支援事業	60,000千円
高等学校等就職指導専門員活用事業	80,000千円

(青少年の健全育成)

無職少年等相談支援体制強化事業	7,000千円
やまぐち青少年育成推進事業	2,000千円

ウ 男女共同参画社会の実現

男女の人権尊重の視点に立った取組みやDVの防止など、県民意識の醸成に努めるとともに、育児休業制度等の普及・啓発を図ります。

男女共同参画推進事業	20,000千円
DV対策事業	9,000千円
ファミリーサポートセンター等総合支援事業	24,215千円
仕事と育児の両立支援ステップアップ事業	4,000千円
男女が共に働きやすい環境づくり支援事業	14,000千円

エ 生涯学習社会の構築

「山口県人づくり財団」を設立し、セミナーパークを核とした新たな人材育成の体制整備を図ります。

やまぐち生涯学習コンテンツ充実事業	15,000千円
家庭教育充実事業	3,732千円
生涯学習圏構想推進事業	9,773千円
やまぐち人材育成体制支援事業	39,000千円

オ 学校教育の推進

不登校の児童・生徒に対する家庭訪問による学習支援等の実施や、スクールカウンセラーの拡充等、教育相談体制の強化を図ります。

また、中高一貫教育を推進するため、6年制の下関中等教育学校を開校するとともに、県立大学の「地域貢献型大学」を目指した改革を進めます。

(ゆとりある教育)

県立中等教育学校設置	801千円
併設型中高一貫教育	—
連携型中高一貫教育	—
県立高校将来構想策定事業	3,200千円
高校生進学チャレンジ支援強化事業	3,000千円
目指せスペシャリスト推進事業	13,000千円
県立高校生等奨学事業	203,407千円

(心豊かな子どもの育成)

楽しい学び舎づくり推進事業	122,700千円
楽しい学び舎づくりステップアップ事業	51,200千円
楽しい学び舎づくりサポート事業	28,500千円
伸びゆく学び舎づくり推進事業	95,400千円
ふれあう学び舎づくり推進事業	322,200千円
中2中3少人数学級化支援事業	194,800千円
学校メンタルサポート事業	5,000千円
不登校児童生徒支援事業	50,000千円
教育相談連携推進事業	170,000千円

子どもの食育・体力向上推進事業	3,850千円
(時代の進展に対応した教育)	
慶尚南道教員派遣研修事業	1,070千円
外国語教育補助要員等活用事業	4,600千円
教育用コンピュータ整備事業	142,954千円
コンピュータ補助要員等活用事業	41,700千円
スクールネットワーク ²¹ 活用促進事業	80,000千円
(学校施設・設備の整備充実)	
県立学校施設整備事業	4,463,800千円
(特殊教育の充実)	
通学対策事業費	279,441千円
(私学の振興)	
私立学校運営費補助	6,432,363千円
私立幼稚園預かりサポート推進事業	148,000千円
私立幼稚園幼児教育センター機能強化支援事業	68,000千円
私立高校等施設設備整備費補助金	51,797千円
私立学校情報教育推進事業	10,100千円
私立高校生奨学事業費	190,521千円
私立高校生通信制課程修学奨励事業	748千円
私立高校生等特別就学補助金	327,957千円
私立高校交通遺児等授業料減免補助金	2,652千円
私立幼稚園施設整備費補助金	22,715千円
私立小規模幼稚園教育活動費補助金	1,410千円
私立高等専修学校特別振興補助金	5,640千円
私立外国人学校特別補助金	5,800千円
(魅力ある高等教育機関の整備充実)	
県立大学改革推進事業	10,000千円
県立大学地域共同研究事業	8,000千円
県立大学生涯現役社会づくり支援事業	3,500千円
県内進学率向上支援事業	1,000千円
専修学校・各種学校フェア支援事業	1,000千円

カ スポーツの振興

宇部・小野田地域サッカー交流拠点施設の整備及び下関地域総合武道館の基本計画の策定に着手します。

スポーツ交流ゾーン後期整備計画調査研究事業	1,000千円
宇部・小野田地域サッカー交流拠点施設整備事業	562,000千円
下関地域総合武道館基本計画策定事業	15,000千円
元氣キッズトライアスロン大会開催事業	1,800千円

障害者スポーツ元気戦略推進事業	12,363千円
トップアスリート育成事業	300,000千円
山口国体準備事業	62,000千円
全国高校総体開催費	84,673千円
スポーツボランティア推進事業	2,800千円

キ 県民文化の創造

維新文化の情報発信、交流等の拠点となる明治維新館の整備について、調査を進めます。

県立美術館企画展開催事業	68,806千円
県立萩・浦上記念館企画展開催事業	81,476千円
博物館企画展開催事業	17,327千円
県民文化ホールいわくに自主企画事業	60,000千円
秋吉台国際芸術村創造交流事業	38,000千円
博物館学校連携推進事業	1,500千円
美術館学校連携推進事業	1,500千円
美術館ボランティア養成事業	1,000千円
国民文化祭総合推進事業	60,000千円
やまぐち県民文化祭開催事業	45,000千円
県政資料館保存活用事業	123,200千円
国指定文化財保存活用事業	109,220千円
八代のツル渡来数回復対策事業	9,450千円
特別天然記念物八代のツル再生支援事業	12,500千円
明治維新館基礎資料等調査事業	10,000千円
やまぐち文学回廊情報発信事業	1,000千円
ふるさとの文学者語り部データ収集事業	6,000千円

(2) やすらぎのある暮らし

ア 心のかよう健康福祉社会の実現

全ての医療圏において小児病床を確保するとともに、新たに小児救急医療電話相談を実施するなど、小児救急医療体制の整備充実を図るとともに、痴呆性高齢者の早期発見・早期対応に向けた支援体制を整備します。

(地域保健福祉の充実)

総合・循環型福祉サービス推進モデル事業	10,000千円
地域リハビリテーション体制整備推進事業	18,635千円
重度心身障害者医療対策費	2,770,698千円
母子医療対策費	352,021千円
乳幼児医療対策費	1,418,500千円
園芸活用推進事業	2,000千円
福祉サービス第三者評価推進支援事業	3,000千円
福祉の輪づくり運動セーフティネット強化事業	5,000千円
人にやさしいまちづくり総合推進事業	10,000千円
市町村福祉のまちづくり支援事業	58,180千円
ユニバーサルデザイン推進事業	1,000千円

(健康づくりの充実)

健康やまぐち21県民運動強化推進事業	21,000千円
ジュニアヘルス推進モデル事業	2,000千円
健康長寿生活習慣改善事業	20,000千円
8020運動推進事業	20,955千円
SARS等感染症対策基盤整備事業	84,000千円

(医療サービスの充実)

災害救急医療情報システム運営事業	188,000千円
医療情報ネットワークシステム構築事業	89,000千円
医療安全支援センター運営事業	4,000千円
へき地医療対策事業	50,216千円
公的医療施設等施設・設備整備事業	183,450千円
医療施設近代化施設整備事業	621,845千円
精神病院施設整備事業(静和荘)	645,000千円
救急休日夜間医療対策事業	271,956千円
小児医療対策事業	163,000千円
救急業務高度化推進事業	48,000千円

(児童環境づくり)

やまぐち子育て県民運動推進事業	14,000千円
次世代育成支援行動計画策定事業	3,500千円

児童虐待防止等総合推進事業	30,000千円
地域子育て支援総合推進事業	60,000千円
健やか親子やまぐち21推進事業	42,766千円
子育て支援24時間電話サービス事業	2,684千円
周産期医療システム整備事業	150,000千円
不妊治療等支援事業	110,000千円
総合療育機能推進事業	17,005千円
障害児(者)地域療育支援事業	105,503千円
重症心身障害児(者)通園事業	99,612千円
児童健全育成対策等総合推進事業	405,500千円
保育所機能強化推進事業	1,385,600千円
私立幼稚園預かりサポート推進事業	148,000千円
児童福祉施設整備費補助	317,676千円
こども家庭電話相談事業	5,760千円
家庭教育充実事業	3,732千円
乳幼児医療対策費	1,418,500千円
多子世帯保育料等軽減事業	193,000千円
母子家庭等就業・自立支援センター事業	7,500千円
母子家庭及び寡婦自立促進計画策定事業	870千円
(高齢者保健福祉)	
生涯現役社会づくり推進事業	95,000千円
在宅痴呆性高齢者早期支援体制整備促進事業	14,000千円
介護保険関連事業	13,137,326千円
在宅老人福祉対策費	750,727千円
在宅高齢者・家族介護者総合支援事業	1,672,963千円
老人福祉施設整備費補助	1,093,163千円
介護サービスレベルアップ推進事業	20,000千円
高齢者在宅復帰支援モデル事業	5,500千円
特別養護老人ホームユニットケア施設研修事業	900千円
(障害者保健福祉)	
支援費関連事業	1,224,941千円
障害者安心ケア推進事業	12,260千円
障害者いきいきサポート事業	62,092千円
障害者地域参加促進支援事業	109,327千円
心身障害者福祉作業所運営費補助事業	147,740千円
身体障害者福祉施設整備費補助	49,532千円
知的障害者グループホーム設置促進事業	17,000千円
知的障害者福祉施設整備費補助	358,585千円

チャレンジホームヘルパー養成研修事業	4,540千円
授産活動推進員設置事業	15,600千円
授産活動連携強化支援事業	2,340千円
障害者スポーツ元気戦略推進事業	12,363千円
精神障害者社会復帰施設等運営費補助事業	890,422千円
精神障害者退院促進支援事業	2,000千円
精神障害者社会復帰促進事業	29,052千円
精神障害者社会復帰施設整備促進事業	160,477千円
精神障害者居宅生活支援事業	89,285千円
精神障害者生活支援システム構築事業	1,705千円
精神科救急医療システム事業	86,050千円
(生活安定対策の推進)	
生活福祉資金貸付事業費補助	4,250千円
重度心身障害者医療対策費	2,770,698千円
乳幼児医療対策費	1,418,500千円
母子医療対策費	352,021千円
国保基盤安定化対策費	2,151,931千円
国保被保険者負担軽減対策費助成事業	314,871千円
国民健康保険広域化等支援基金積立金	171,495千円
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	506,502千円
(人権施策の推進)	
ハンセン病対策事業	12,296千円
イ 安心して豊かに暮らせる生活の確保	
地震等の大規模災害に対する防災機能の向上を図るため、耐震診断に基づく県有施設の耐震化基本計画の策定や、防災行政無線の再整備に向けた基本計画の策定に取り組みます。	
(県民生活の充実)	
悪質商法等被害防止対策事業	9,000千円
食品表示適正化推進事業	2,500千円
(住環境の整備充実)	
特定優良賃貸住宅供給促進事業	107,407千円
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	86,400千円
高齢者街なか居住支援事業	5,000千円
(生活衛生の充実)	
食の安心・安全確保県民活動促進事業	3,000千円
食品衛生管理高度化促進事業	3,000千円
動物由来感染症監視体制整備事業	18,000千円
高病原性鳥インフルエンザ対策経営安定支援資金(農業近代化資金)	15,600千円
県産鶏卵・プロイラー消費回復促進事業	3,000千円

高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業	50,000千円
畜産物の安全性確保推進事業	5,000千円
食品衛生検査拡充強化事業	47,000千円
食育実践活動推進事業	4,800千円
水道広域化促進事業	472,517千円
水道事業高料金対策事業	159,171千円
(交通安全の確保)	
交通安全県民参加推進事業	5,000千円
セーフティやまぐち推進事業	5,000千円
高齢者交通事故防止対策事業	6,600千円
交通安全施設整備費	3,654,600千円
単独交通安全施設整備費	1,815,800千円
(地域防災の確立)	
山口県総合防災情報ネットワークシステム構築事業	10,000千円
公共施設耐震化推進事業	24,000千円
防災体制整備拡充費	441,771千円
(地域安全対策の充実)	
安心・安全やまぐちマイタウン事業	320,000千円
岩国警察署建設費	555,000千円
広瀬交番・本郷駐在所整備事業	100,000千円
駐在所等改築費	324,682千円
警察行政IT化推進事業	56,193千円
不法入国等総合対策事業	2,000千円
少年安全サポート事業	20,000千円
環境犯罪対策事業	1,000千円
被害者支援ネットワーク活性化事業	3,500千円

ウ ゆとりある勤労者生活の創造

勤労者の持ち家促進等を図るため、労働福祉金融対策において、所要の新規融資枠を確保します。

(雇用の安定)

若者就職支援センター設置事業	30,000千円
県内就職促進強化事業	30,000千円
県内就職総合支援事業	60,000千円
緊急地域雇用創出特別基金関連事業	2,454,801千円
高等学校等就職指導専門員活用事業	80,000千円
雇用のミスマッチ対策事業	64,000千円
高齢者就業支援事業	16,000千円

(職業能力開発の促進)

産業人材育成拠点整備事業	430,000千円
技能五輪・アピリンピック開催推進事業	37,000千円

(勤労者福祉の充実)

労働福祉金融対策費	6,034,200千円
-----------	-------------

エ 環境の保全と創造

希少野生生物の保護活動を促進するため、保護条例等の制定に向けた取り組みを進めます。

(環境にやさしい地域づくり)

環境グラウンドワーク活動支援事業	3,000千円
I S O環境やまぐち高度化事業	2,500千円
環境学習全県ネットワーク形成推進事業	4,700千円
やまぐちさわやかエコネット推進事業	17,000千円
環境学習指導者バンク推進事業	3,600千円

(循環型社会の構築)

湖沼富栄養化対策推進事業	8,600千円
浄化槽設置整備事業	437,644千円
水源の森保全酸性雨影響調査事業	1,899千円
やまぐちの豊かな流域づくり推進事業	35,000千円
森林バイオマスエネルギー活用推進事業	400,000千円
アマモ場造成検討・実証事業	8,000千円
竹活用型アサリ漁場回復事業	11,300千円
間伐材魚礁等調査設置事業	12,500千円
間伐材魚礁蛸集効果調査事業	150,000千円
広域最終処分場整備促進対策事業	11,000千円
不法投棄等監視対策事業	11,800千円
夜間不法投棄パトロール事業	16,800千円
不法投棄ホットライン事業	6,630千円
ごみゼロやまぐち推進支援事業	9,000千円
山口県産業廃棄物適正処理基金造成事業	27,000千円
宇部・小野田地域広域最終処分場整備促進対策事業	14,000千円
山口ゼロエミッションプロジェクト事業化促進事業	44,800千円
地域循環型プロジェクト支援事業	61,000千円
資源循環事例等認定普及事業	1,100千円
産業廃棄物最終処分適正管理推進事業	24,400千円
広域静脈物流システム構想策定事業	13,000千円
森林バイオマスエネルギー活用推進事業	400,000千円
林業・木材産業構造改革事業	147,202千円
循環型社会形成推進計画策定等事業	12,720千円

(自然と人との共生)

山口県景観ビジョン策定事業	5,000千円
全国野鳥保護のつどい開催事業	65,000千円
希少野生生物保全推進事業	3,400千円
国立(定)公園施設整備事業	154,000千円
やまぐち自然共生・手づくり事業	1,000千円
県民による里山再生活動推進事業	15,350千円
ふれあい緑化推進事業	5,000千円

(地球環境保全の推進)

県庁舎設備省エネルギー化事業	257,600千円
水素フロンティア山口実証検討事業	34,000千円
「緑の架け橋」造成事業	5,850千円
コンビナート省エネルギー事業化F S調査事業	80,629千円
ストップ地球温暖化推進事業	20,600千円
地球にやさしい環境づくり融資事業	410,667千円
低公害車導入促進事業	1,160千円
山東省地球環境保全技術交流・協力事業	3,200千円

オ 安全で質の高い県土づくり

県民参加の里山づくりを進めるとともに、今後の森林づくりの推進に必要な新たな財源等の検討等を行います。

きらら浜土地利用計画推進事業	500千円
やまぐち森林づくり普及促進事業	9,300千円
「グリーンボランティア」育成支援事業	1,050千円
松くい虫予防事業	119,074千円
松くい虫駆除事業	113,002千円
松くい虫防除推進事業	16,112千円
松くい虫被害木除去事業	50,000千円
水土保全治山事業(公共)	350,000千円
水源地域整備事業(治山・公共)	891,000千円
山口県森林総合情報システム整備事業	97,930千円
由宇港海岸環境整備事業	663,000千円
公共土木施設維持管理費	4,649,570千円

(3) にぎわいのある地域

ア 個性と活力ある地域づくり

食と緑を育む県民協働活動の活性化を図るとともに、自然環境等の地域資源を活かした美しいむらづくりを推進します。

(市町村の振興)

市町村合併推進事業	550,000千円
広域市町村合併支援特別交付金事業	952,000千円
地域づくり若者チャレンジ支援事業	20,000千円
市町村振興基金積立金	202,686千円

(農山漁村の振興)

食と緑を育む県民ネットワーク推進事業	10,000千円
元気な農村しっかりサポート事業	30,000千円
山村等振興対策事業費	372,198千円
中山間地域等直接支払交付金事業	1,725,806千円
有害鳥獣捕獲対策関連経費	138,531千円

(農山漁村と都市との共生)

グリーン・ツーリズム推進戦略事業	10,000千円
農地活かして農業体験事業	15,108千円
美しいむらづくり支援事業	10,000千円
農山村のひと・きらめき発信事業	6,000千円
農村女性起業化ネットワーク推進事業	3,200千円
林業女性「森の恵み」起業化支援事業	1,800千円

(離島・過疎地域等の振興)

地方バス路線運行維持対策事業	806,173千円
離島航路対策事業	420,000千円
元気な島づくりサポート事業	30,000千円
元気な島づくり懇談会開催事業	800千円
離島体験滞在交流促進事業	7,500千円

イ 海外に開かれた地域社会の形成

中国・山東省において地球温暖化防止モデル森林の造成を行うとともに、中南米をはじめ、海外の県人会との交流を深めるため、在外山口県人会世界大会を開催します。

日韓海峡沿岸交流関連事業	18,544千円
友好協定・姉妹提携相互交流事業	17,094千円
「緑の架け橋」造成事業	5,850千円
在外山口県人会世界大会開催事業	5,000千円
F A Z 計画推進事業	6,904千円
国際経済交流促進事業	6,406千円

国際経済交流拠点整備事業	4,179千円
県立大学改革推進事業	10,000千円

ウ 快適でにぎわいのある都市づくり

中核都市の形成を加速化するため、快適で安全な都市基盤の整備や市街地の活性化に努めます。

(中核都市等の形成)

広域市町村合併支援特別交付金事業	952,000千円
周南総合庁舎整備事業	2,900,000千円
周南道路調査費	18,000千円
宅地保有資金貸付金	4,652,000千円
片添ヶ浜海浜公園整備事業	60,000千円
柳井ウェルネスパーク整備事業	1,000,000千円
萩ウェルネスパーク整備事業	200,000千円
公共団体施行区画整理事業補助金	221,607千円
まちづくり支援事業	183,650千円

エ 観光・リゾートの振興

外国人観光客の誘致を一層促進するため、東アジア地域を対象に観光客誘致活動を実施します。

戦略的観光PR推進事業	180,000千円
国際観光交流事業	9,510千円
観光宣伝事業	7,400千円
山口宇部空港活性化事業	2,000千円

オ 交通ネットワークの整備

生活道路や幹線道路の整備を進めるとともに、国内外の交流基盤となる高速道路、空港、港湾等の整備に努めます。

(地域交通ネットワーク)

地方バス路線運行維持対策事業	806,173千円
離島航路対策事業	420,000千円
都市計画道路幡生綾羅木線	1,663,000千円

(国内・国際交通ネットワーク)

山口宇部小野田連絡道路	9,100,000千円
小郡萩道路(調査費を含む)	3,723,000千円
周南道路調査費	18,000千円
関門海峡道路調査費	9,000千円
柳井玖珂地域幹線道路網調査費	9,000千円
山陰自動車道推進調査費	9,000千円

(港湾)

下関・北浦海域沖合人工島建設事業費	165,247千円
-------------------	-----------

徳山下松港新南陽地区港湾改修事業	1,420,000千円
岩国基地民間空港早期再開推進事業	48,000千円
(交通環境の整備)	
バス活性化対策事業	13,500千円
交通施設移動円滑化設備整備事業	24,000千円
彦島有料道路通行料金軽減化推進事業	64,213千円

カ 高度情報化の推進

第三セクター等が行う地域ケーブルテレビの設置整備に対し、助成を行います。

地域ケーブルテレビ施設整備事業	212,458千円
災害救急医療情報システム運営事業	188,000千円
医療情報ネットワークシステム構築事業	89,000千円
Y S N21独創的実験プロジェクト推進事業	2,500千円
1日箱庭ブロードバンド体験事業	1,500千円
やまぐち情報スーパーネットワーク利用推進事業	14,500千円
I Tフィールド提供事業	56,500千円
スクールネットワーク21活用推進事業	80,000千円
やまぐち生涯学習コンテンツ充実事業	15,000千円

(4)はつらつとした産業

ア 未来をひらく地域産業づくり

県内中小企業の取引機会の拡大を支援するため、首都圏や韓国において展示・商談会を開催します。

(新産業の創出・新規事業展開)

新事業創出総合支援事業	50,000千円
チャレンジビジネス育成支援事業	12,200千円
知的財産活用支援事業	8,200千円
新たな交流拠点施設基本計画推進事業	10,000千円
新事業創造支援センター整備事業	185,000千円
やまぐちドリームファンド創設事業	200,000千円
企業フェア・商談会開催事業	9,500千円
山口発新製品売コミ促進事業	20,000千円
日本一元気カンパニー成長促進事業	34,000千円
大学発ベンチャー創出推進事業	15,000千円
創造技術研究開発費補助事業	64,000千円

(科学技術の振興)

YSN活用生産技術支援事業	19,000千円
知的クラスター創成推進事業	26,000千円

(創造的人材の育成)

ものづくりスピリット養成事業	3,000千円
----------------	---------

(産業情報交流の推進)

企業活動支援ループシステム推進事業	3,500千円
-------------------	---------

(ふるさと産業おこし)

農村女性起業化ネットワーク推進事業	3,200千円
建設業経営基盤等強化促進事業	1,500千円

イ 農林業の振興

県産農産物のPRを行う県外拠点の確保など、県産農産物の安定した需要の確保を図るとともに、フラワーランドの整備を進めるほか、本県の竹文化を全国に発信する「竹が創る21世紀イベント」の開催を支援します。

(担い手づくり)

やまぐち型担い手組織育成緊急対策事業	22,043千円
ニューファーマー総合支援対策事業	76,400千円
体験援農システム構築事業	3,000千円
むらの経営多角化推進事業	7,550千円
意欲的林業者育成総合対策事業	10,000千円

(生産のシステムづくり)

需要に対応できる地域水田農業再構築推進事業 450,000千円

(基盤づくり)

経営構造対策事業費 632,425千円

経営体育成基盤整備事業費 2,559,200千円

農業集落排水事業費 3,434,332千円

家畜市場機能高度化緊急対策事業 5,269千円

畜産基盤再編総合整備事業 232,271千円

資源循環型肉用牛経営育成事業 6,790千円

高病原性鳥インフルエンザ対策 36,600千円

高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業 50,000千円

畜産物の安全性確保推進事業 5,000千円

林業・木材産業構造改革事業 147,202千円

山口県森林総合情報システム整備事業 97,930千円

森林整備地域活動支援交付金事業 375,000千円

(個性豊かなものづくり)

地産・地消対応型園芸産地育成事業 176,000千円

彩りの伝統野菜等振興対策事業 4,160千円

フラワーランド整備事業 950,000千円

花壇苗等花き産地拡大推進事業 3,000千円

やまぐち花き産地強化対策事業 10,000千円

竹材有効利用促進事業 3,400千円

「竹が創る21世紀」イベント開催事業 19,500千円

やまぐち森林づくり普及促進事業 9,300千円

(流通ネットワークづくり)

やまぐちの農産物需要拡大対策事業 40,000千円

学校給食主穀利用促進事業 14,500千円

農産物トレーサビリティシステム導入実験事業 10,400千円

ふるさと牛肉消費拡大推進事業 4,500千円

「やまぐち木の家」地産・地消推進事業 8,000千円

木造公共施設整備事業 15,000千円

(環境と調和する生産の推進)

小規模生ごみ堆肥化技術実証事業 1,400千円

資源循環型畜産確立支援事業 129,233千円

森林バイオマスエネルギー活用推進事業 400,000千円

循環型農業総合推進事業 9,800千円

農薬適正使用推進総合対策事業 6,492千円

残留農薬分析体制整備事業 60,000千円

ウ 水産業の振興

下関漁港へのセリ機能の集約化に向けた整備を行うほか、厳しい環境にある沖合底引き網漁業等の経営安定を図るため、低利の運転資金制度を創設します。

(海・川づくり)

アマモ場造成検討・実証事業	8,000千円
竹活用型アサリ漁場回復事業	11,300千円
間伐材魚礁等調査設置事業	12,500千円
間伐材魚礁蛸集効果調査事業	150,000千円
漁業権等管理システム整備事業	29,000千円
重要資源回復計画推進総合対策事業	29,000千円
外来魚密放流監視員活用事業	17,900千円
漁業経営構造改善事業	200,092千円
やまぐちの海クリーンアップ推進事業	1,500千円

(流通加工づくり)

下関市場再編影響調査事業	1,000千円
下関水産業活性化推進事業	23,500千円
水産物産地市場安全供給推進事業	2,500千円
水産物販路拡大推進事業	11,500千円
旬の地魚提供モデル推進事業	1,000千円

(多様な担い手づくり)

ニューフィッシャー確保育成推進事業	40,754千円
儲かる漁業推進事業	6,000千円
漁村女性起業化支援対策事業	4,200千円

(漁家の育成と組織の強化)

漁船漁業運転資金	80,787千円
----------	----------

エ 工業の振興

環境産業マルチパーク構想の取組みを強化するとともに、産業団地の分譲・利用を促進するため、リース制度を導入します。

大学発ベンチャー創出推進事業	15,000千円
新事業創出総合支援事業	50,000千円
環境産業マルチパーク構想推進強化事業	10,000千円
企業誘致プロモーション事業	43,000千円
企業立地促進補助事業	300,000千円
外資系企業誘致推進事業	6,500千円
産業団地分譲促進強化事業	157,504千円
新事業創造支援センター整備事業	185,000千円
創造技術研究開発費補助事業	64,000千円
Y S N活用生産技術支援事業	19,000千円
工業用水道事業会計貸付金	706,052千円

オ 商業の振興

商工会議所等が行う商店街活性化への取組みに対し、支援を行います。

商店街等活性化事業	37,400千円
のんた物産販路開拓推進事業	11,700千円
やまぐちブランド発信事業	16,000千円

カ サービス業の振興

女性起業家やコミュニティビジネス、SOHO等の育成を支援します。

チャレンジビジネス育成支援事業	12,200千円
企業立地促進補助事業	300,000千円

キ 中小企業の振興

中小企業制度融資等による経営活動の支援を推進します。

日本一元気カンパニー成長促進事業	34,000千円
ITフィールド提供事業	56,500千円
中小企業制度融資	65,663,600千円
損失補償	424,750千円
信用保証料率低減事業	247,971千円
商工会・商工会議所広域支援体制整備促進事業	13,500千円
のんた物産販路開拓推進事業	11,700千円
やまぐちブランド発信事業	16,000千円

2 特別会計

平成16年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第18表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業、中央病院事業及び精神病院事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第18表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成16年度 当初予算額 (A)	平成15年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	主 内 容
母子寡婦福祉資金	525,294	522,892	2,402	貸付金
農業改良資金	364,768	358,660	6,108	貸付金
中小企業近代化資金	4,109,868	4,766,060	△656,192	中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
下関漁港地方卸売市場	504,279	624,769	△120,490	市場管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	125,167	126,352	△1,185	貸付金
沿岸漁業改善資金	101,366	101,380	△14	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,761,998	4,700,323	61,675	一般会計繰出金
収入証紙	9,299,417	9,505,147	△205,730	他会計繰出金
土地取得事業	2,113	1,251	862	土地取得基金管理費
流域下水道事業	1,436,750	1,579,053	△142,303	流域下水道費
計	21,231,020	22,285,887	△1,054,867	

第2 平成15年度予算の状況

1 一般会計

(1) 概要

平成15年度の当初予算及び9月までの上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後、10月に衆議院議員総選挙等の執行に係る経費を措置するため、専決処分により10億3,204万8千円の増額補正を、11月定例会において人事委員会の勧告に基づく給料月額引下げなどにより58億5,006万2千円の減額補正を、また2月定例会において高病原性鳥インフルエンザ対策に係る経費等の追加計上と各事業の最終見込み等により17億1,207万4千円の減額補正を行った結果、最終予算額は、当初予算に対し、36億9,275万6千円減の7,746億6,540万7千円となりました。

平成15年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保についても最大限の努力をしました結果、ほぼ収支の均衡が確保できる予算となったものです。

第19表

平成15年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	778,358,163	—
6 月 定 例 会	0	778,358,163
9 月 定 例 会	2,837,332	781,195,495
10 月 専 決	1,032,048	782,227,543
11 月 定 例 会	△5,850,062	776,377,481
2 月 定 例 会	△1,712,074	774,665,407
計	—	774,665,407

(2) 歳入予算

歳入予算の補正状況は、第20表のとおりです。

まず、10月の専決処分では、衆議院議員総選挙等の執行に関する国庫支出金10億3,204万8千円を増額補正しました。

次に、11月補正についてその主なものを説明しますと、人事委員会の勧告に基づく給与費の減額に伴い、地方交付税50億851万7千円を減額補正しました。

また、2月補正については、県税収入や地方交付税等の歳入財源の確定による所要の補正であり、県税については、法人関係税等における減収を見込んで13億2,289万2千円を減額補正するとともに、地方交付税については7月算定等の結果、91億9,022万2千円を増額補正しました。国庫支出金及び県債等については、歳出予算との関連などにより、それぞれ所要の補正を行いました。

以上により、平成15年度の最終予算額は、県税1,369億9,101万4千円、地方交付税2,021億8,170万5千円となり、これに地方譲与税36億3,700万円、交通安全対策特別交付金5億5千万円、繰越金47億6,210万3千円等を加えたいわゆる一般財源の総額は、4,565億3,993万1千円で、その予算額に占める割合は58.9%となり、前年度の一般財源構成比56.2%を上回ることになりました。

なお、県税の税目別予算状況は、第21表に示すとおりで、その最終予算額は、前年度に対して3.7%の減となっています。

また、参考までに、県税予算額及び総予算額に占める県税の割合は、第7図のとおりです。

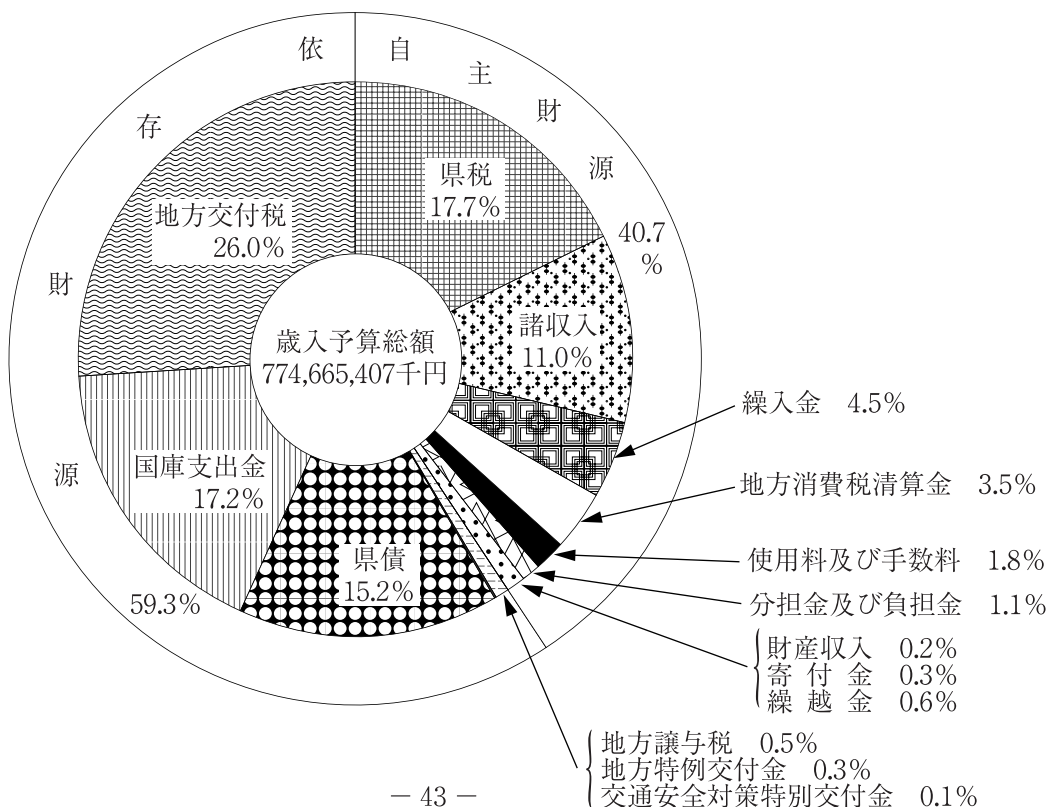
第20表

平成15年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月現計 予算額	10月 専決	11月定例会 補正額	2月定例会 補正額	3月 専決	最 終		
	予 算 額	構成比 %						予 算 額	構成比 %	
1 県 税	138,313,906	17.8	138,313,906			△1,322,892	—	136,991,014	17.7	
2 地方消費税清算金	29,323,000	3.8	29,323,000			△2,303,000	—	27,020,000	3.5	
3 地方譲与税	3,486,000	0.4	3,486,000			151,000	—	3,637,000	0.5	
4 地方特例交付金	2,391,000	0.3	2,391,000			192,394	—	2,583,394	0.3	
5 地方交付税	198,000,000	25.4	198,000,000		△5,008,517	9,190,222	—	202,181,705	26.0	
6 交通安全対策特別 交 付 金	550,000	0.1	550,000				—	550,000	0.1	
7 分担金及び負担金	8,077,077	1.0	8,277,899		△26,392	112,627	—	8,364,134	1.1	
8 使用料及び手数料	14,254,466	1.8	14,254,730		△59,973	△356,738	—	13,838,019	1.8	
9 国庫支出金	134,976,066	17.4	137,112,932	1,032,048	△806,404	△4,323,965	—	133,014,611	17.2	
10 財 産 収 入	1,453,322	0.2	1,453,322			△170,018	—	1,283,304	0.2	
11 寄 付 金	2,658,723	0.3	2,658,723			△8,147	—	2,650,576	0.3	
12 繰 入 金	36,063,262	4.6	36,063,262		△10,946	△1,350,959	—	34,701,357	4.5	
13 繰 越 金	—	—	253,683			4,508,420	—	4,762,103	0.6	
14 諸 収 入	94,528,341	12.2	94,564,038		62,170	△9,584,602	—	85,041,606	11.0	
15 県 債	114,283,000	14.7	114,493,000			3,553,584	0	118,046,584	15.2	
歳 入 合 計	778,358,163	100.0	781,195,495	1,032,048	△5,850,062	△1,712,074	0	774,665,407	100.0	
財源区分	一 般 財 源	450,262,798	57.8	450,516,481	0	△5,008,517	11,031,967	—	456,539,931	58.9
	特 定 財 源	328,095,365	42.2	330,679,014	1,032,048	△841,545	△12,744,041	0	318,125,476	41.1
財源区分	自 主 財 源	324,672,097	41.7	325,162,563	0	△35,141	△10,475,309	—	314,652,113	40.7
	依 存 財 源	453,686,066	58.3	456,032,932	1,032,048	△5,814,921	8,763,235	0	460,013,294	59.3

第 6 図 平成15年度一般会計歳入予算(最終)構成比



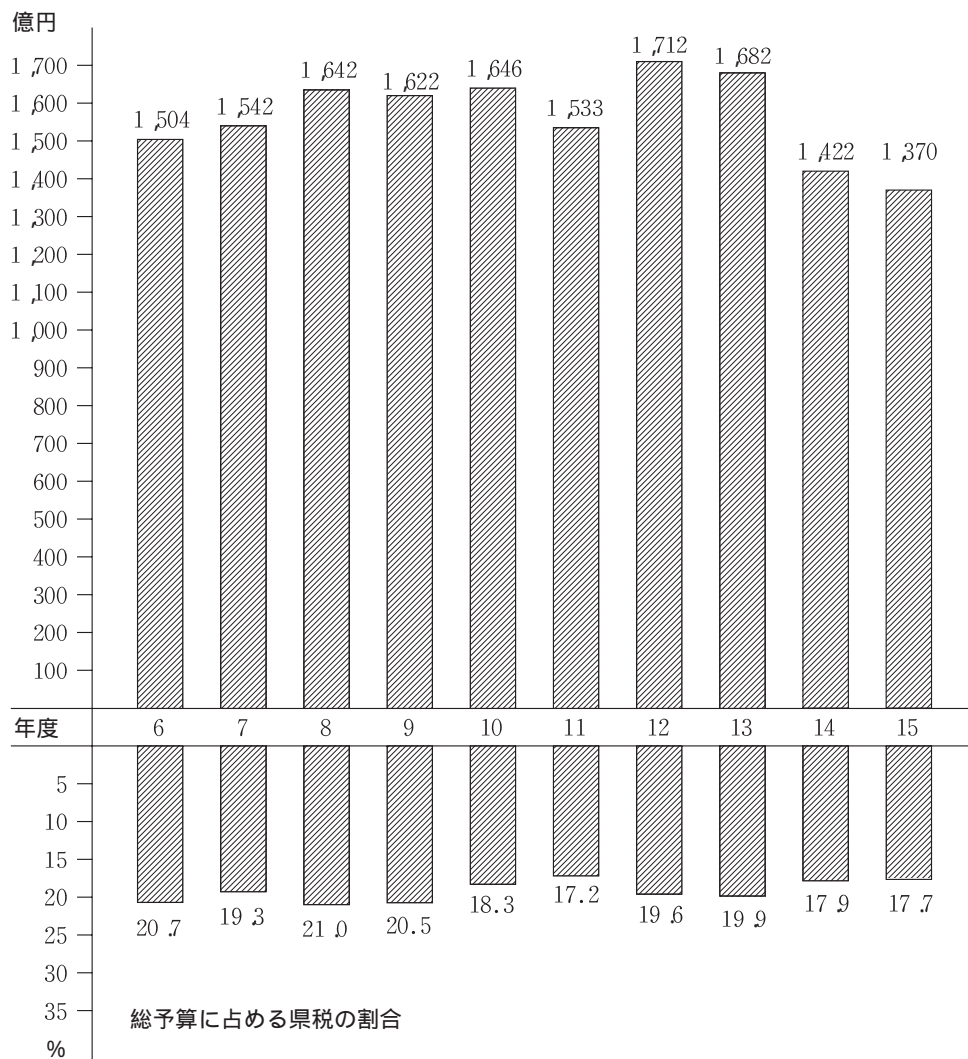
第21表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成14年度		平成15年度				対前年度比較	
	最 終 予 算 額(A)	構 成 比 %	当 初 予 算 額	補 正 額	最 終 予 算 額(B)	構 成 比 %	(B) - (A)	(B)/(A) %
1 普 通 税	119,063,104	83.8	115,309,273	△1,019,703	114,289,570	83.4	△4,773,534	96.0
(1) 県民税								
個人	22,381,503	15.7	21,586,472	△312,640	21,273,832	15.5	△1,107,671	95.1
法人	6,491,920	4.6	6,458,321	278,175	6,736,496	4.9	244,576	103.8
利子割	4,481,000	3.2	2,393,000	356,000	2,749,000	2.0	△1,732,000	61.3
計	33,354,423	23.5	30,437,793	321,535	30,759,328	22.4	△2,595,095	92.2
(2) 事業税								
個人	1,844,170	1.3	1,835,825	△138,762	1,697,063	1.3	△147,107	92.0
法人	31,550,390	22.2	31,487,028	△389,596	31,097,432	22.7	△452,958	98.6
計	33,394,560	23.5	33,322,853	△528,358	32,794,495	24.0	△600,065	98.2
(3) 地方消費税	23,764,000	16.7	23,703,000	△530,000	23,173,000	16.9	△591,000	97.5
(4) 不動産取得税	4,081,878	2.9	3,598,727	△16,635	3,582,092	2.6	△499,786	87.8
(5) 県たばこ税	2,849,000	2.0	2,981,000	△108,000	2,873,000	2.1	24,000	100.8
(6) ゴルフ場利用税	1,036,000	0.7	968,000	△55,000	913,000	0.7	△123,000	88.1
(8) 自動車税	20,542,243	14.5	20,256,828	△103,317	20,153,511	14.7	△388,732	98.1
(9) 鉱区税	12,000	0.0	12,072	△928	11,144	0.0	△856	92.9
(10) 狩猟者登録税	29,000	0.0	29,000	1,000	30,000	0.0	1,000	103.4
2 目 的 税	23,118,291	16.2	22,998,157	△299,161	22,698,996	16.6	△419,295	98.2
(1) 自動車取得税	4,848,000	3.4	4,963,000	△49,000	4,914,000	3.6	66,000	101.4
(2) 軽油引取税	18,249,291	12.8	18,014,157	△251,161	17,762,996	13.0	△486,295	97.3
(3) 入 猟 税	21,000	0.0	21,000	1,000	22,000	0.0	1,000	104.8
3 旧 法 に よ る 税	7,658	0.0	6,476	△4,028	2,448	0.0	△5,210	32.0
特別地方消費税	7,658	0.0	6,476	△4,028	2,448	0.0	△5,210	32.0
合 計	142,189,053	100.0	138,313,906	△1,322,892	136,991,014	100.0	△5,198,039	96.3

第7図 県税の推移（平成6年～平成15年度）



(3) 歳出予算

歳出予算の補正状況は、第22表のとおりです。

まず、10月の専決処分では、衆議院議員総選挙等の執行に係る経費を措置するため10億3,204万8千円の増額補正を行いました。

次に、11月補正についてその主なものを説明しますと、県職員に係る給与費について、人事委員会勧告に基づき給料月額の下げ等の措置を行うこととし、60億2,535万7千円の減額補正を行いました。

また、JR西日本小郡駅の駅名を新山口駅へと変更することに伴い、地元市町村と一体となって支援を行うこととし、1億720万円の追加計上を行いました。

これらの結果、補正総額は58億5,006万2千円の減額補正となりました。

次に、2月補正については、高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う移動制限措置により影響を受けた養鶏農家への支援として2億5,000万円を計上し、国の補正予算に伴う港湾保安設備整備費の追加や災害復旧費その他の各事業の最終見込みによる所要の補正を行いました。また、年度間の財源調整を図るため財政調整基金に30億円を、今後の公債費の増嵩に備え減債基金に267億円をそれぞれ積み立てました。

さらに、起債許可の最終決定に伴い、3月に所要の専決処分による補正を行っています。

これらの結果、最終予算規模の推移は、第10図のとおりです。

なお、平成15年度の建設事業等に係る繰越明許費については、国の補正予算への対応や用地補償交渉の遅延等により、第29表のとおり512億9,732万9千円の繰越しを行ったものです。

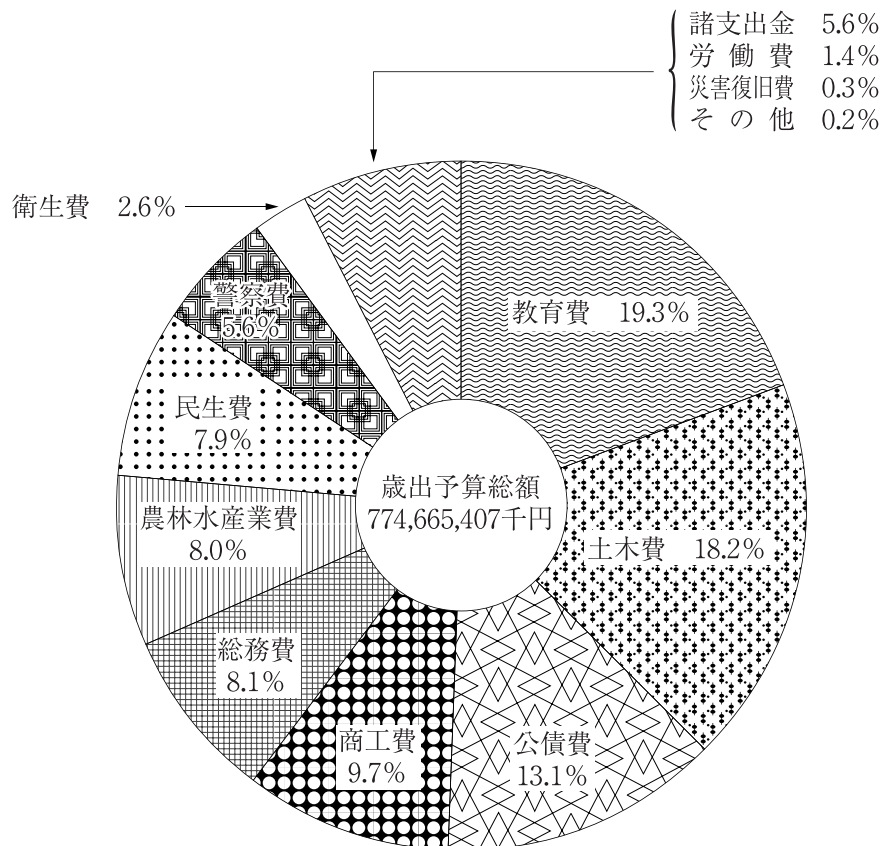
第22表

平成15年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月現計 予 算 額	10月 専 決	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	3月 専 決	最 終	
	予 算 額	構成比 %						予 算 額	構成比 %
1 議 会 費	1,668,521	0.2	1,668,521		△77,856	△72,385	—	1,518,280	0.2
2 総 務 費	35,568,032	4.6	35,674,988	1,032,048	△226,996	26,089,910	0	62,569,950	8.1
3 民 生 費	63,602,899	8.2	63,615,351		△167,042	△2,577,641	0	60,870,668	7.9
4 衛 生 費	22,048,498	2.8	22,305,986		△148,914	△1,655,921	—	20,501,151	2.6
5 労 働 費	13,898,349	1.8	13,898,349		△53,800	△3,201,527	—	10,643,022	1.4
6 農 林 水 産 業 費	65,353,514	8.4	65,696,870		△445,699	△3,511,619	0	61,739,552	8.0
7 商 工 費	82,287,074	10.6	82,293,074		69,184	△7,304,493	—	75,057,765	9.7
8 土 木 費	139,557,123	17.9	141,662,311		△323,935	△666,459	0	140,671,917	18.2
9 警 察 費	45,457,823	5.8	45,457,823		△876,675	△826,012	—	43,755,136	5.6
10 教 育 費	155,661,264	20.0	155,667,156		△3,598,329	△2,616,865	0	149,451,962	19.3
11 災 害 復 旧 費	5,045,961	0.7	5,045,961		0	△2,457,504	0	2,588,457	0.3
12 公 債 費	102,915,105	13.2	102,915,105		0	△1,223,458	—	101,691,647	13.1
13 諸 支 出 金	45,094,000	5.8	45,094,000		0	△1,688,100	—	43,405,900	5.6
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000		0	0	—	200,000	0.0
合 計	778,358,163	100.0	781,195,495	1,032,048	△5,850,062	△1,712,074	0	774,665,407	100.0

第 8 図 平成15年度一般会計歳出予算(最終)目的別構成比



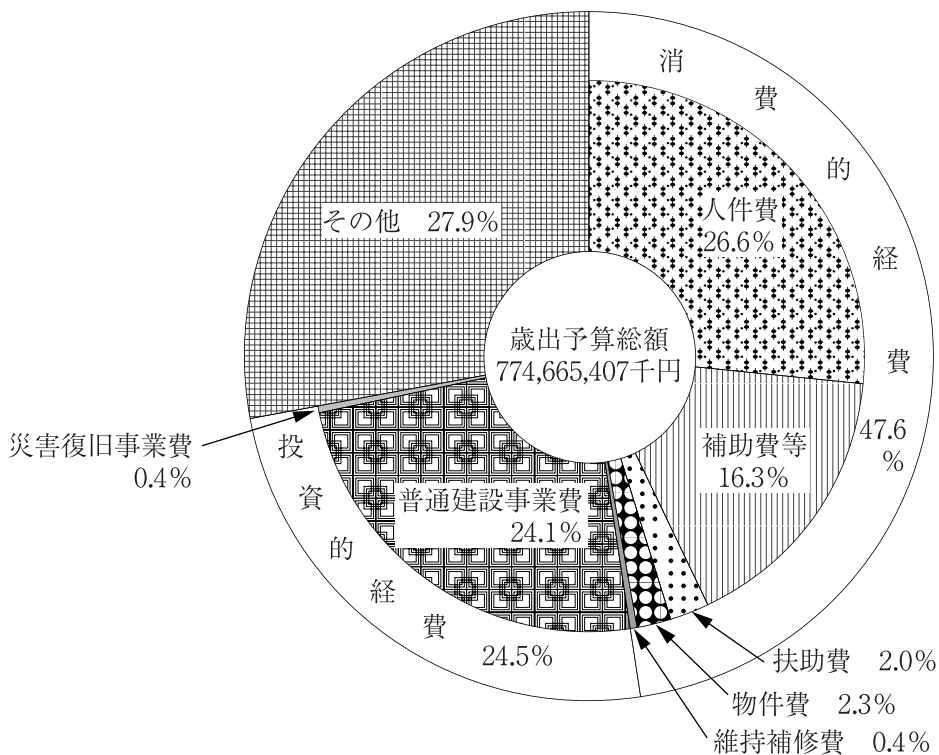
第23表

平成15年度一般会計性質別歳出予算補正状況

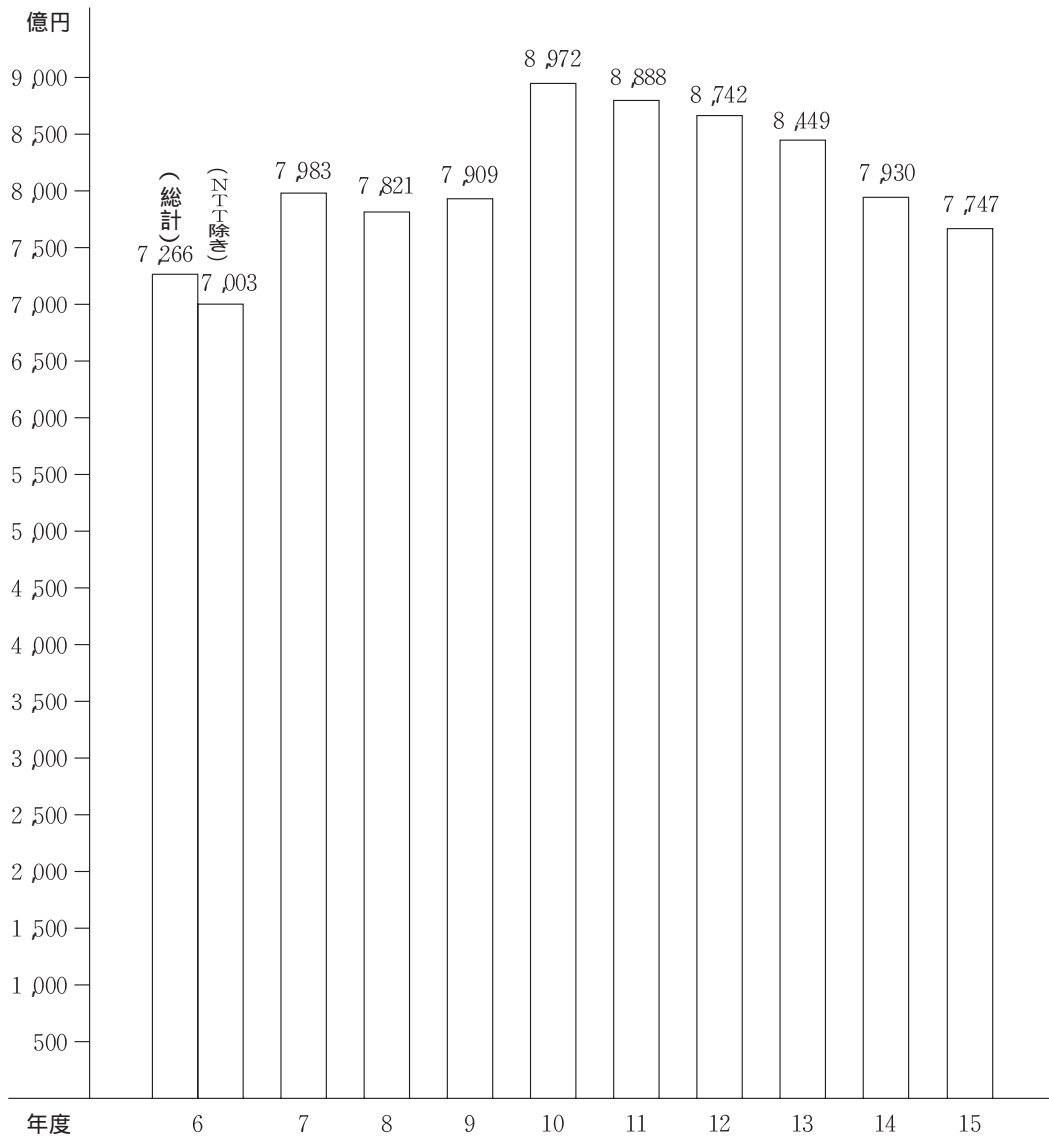
(単位 千円)

区 分	当 初		9月現計 予算額	10月 専決	11月定例会 補正額	2月定例会 補正額	3月 専決	最 終	
	予 算 額	構成比 %						予 算 額	構成比 %
人 件 費	213,585,031	27.6	213,585,031	12,440	△6,078,697	△1,561,195	—	205,957,579	26.6
物 件 費	18,986,140	2.4	19,157,962	94,669	79,884	△1,827,450	—	17,505,065	2.3
維 持 補 修 費	3,171,635	0.4	3,171,635		2,198	13,620	—	3,187,453	0.4
扶 助 費	16,640,569	2.1	16,653,021		16,207	△893,849	—	15,775,379	2.0
補 助 費 等	133,265,340	17.1	133,303,240	924,939	139,056	△8,177,968	—	126,189,267	16.3
普 通 建 設 事 業 費	188,240,909	24.2	190,856,067			△4,105,339	0	186,750,728	24.1
災 害 復 旧 事 業 費	5,156,768	0.7	5,156,768			△2,529,566	0	2,627,202	0.4
公 債 費	102,909,671	13.2	102,909,671			△1,194,969	—	101,714,702	13.1
積 立 金	1,914,150	0.2	1,914,150			29,648,844	—	31,562,994	4.1
出 資 金	44,860	0.0	44,860			5,830	—	50,690	0.0
貸 付 金	92,654,381	11.9	92,654,381			△10,486,952	0	82,167,429	10.6
繰 出 金	1,588,709	0.2	1,588,709		△8,710	△603,080	—	976,919	0.1
予 備 費	200,000	0.0	200,000				—	200,000	0.0
合 計	778,358,163	100.0	781,195,495	1,032,048	△5,850,062	△1,712,074	0	774,665,407	100.0

第9図 平成15年度一般会計歳出予算(最終)性質別構成比



第10図 一般会計予算規模の推移（平成6年～平成15年度）



第24表

平成15年度一般会計最終予算の目的別財源内訳の状況

(単位 千円)

科 目	予 算 額	左 の 財 源 内 訳								
		国支出金	使用料及 び手数料	分担金及 び負担金	寄 付 金	財 産 収 入	諸 収 入	そ の 他	県 債	一般財源
1 議 会 費	1,518,280	-	-	-	-	-	1,704	-	-	1,516,576
2 総 務 費	62,569,950	2,295,753	244,610	4,700	-	403,927	594,632	1,055,296	1,489,000	56,482,032
3 民 生 費	60,870,668	11,936,893	550,877	420,770	-	91	1,903,600	313,129	63,000	45,682,308
4 衛 生 費	20,501,151	5,891,858	340,833	11,147	-	6,842	366,283	549,323	-	13,334,865
5 労 働 費	10,643,022	405,384	779	-	-	4,502	7,690,572	995,292	-	1,546,493
6 農 林 水 産 業 費	61,739,552	25,767,964	128,403	2,903,210	-	259,892	1,668,210	1,376,358	9,518,000	20,117,515
7 商 工 費	75,057,765	1,513,947	53,714	-	-	1,561	66,134,221	692,922	69,000	6,592,400
8 土 木 費	140,671,917	41,939,138	4,222,661	4,220,670	-	5,995	4,753,379	516,452	60,460,000	24,553,622
9 警 察 費	43,755,136	979,758	1,658,501	-	-	219,925	163,987	380,871	-	40,352,094
10 教 育 費	149,451,962	37,694,366	4,117,409	802,523	-	211,752	646,064	142,941	372,000	105,464,907
11 災 害 復 旧 費	2,588,457	1,852,411	-	1,114	-	-	-	38,011	633,000	63,921
12 公 債 費	101,691,647	-	2,520,232	-	950,576	-	673,791	-	292,000	97,255,048
13 諸 支 出 金	43,405,900	-	-	-	-	-	27,750	-	-	43,378,150
14 予 備 費	200,000	-	-	-	-	-	-	-	-	200,000
合 計	774,665,407	130,277,472	13,838,019	8,364,134	950,576	1,114,487	84,624,193	6,060,595	72,896,000	456,539,931

第25表

平成15年度一般会計最終予算の性質別財源内訳の状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額	左 の 財 源 内 訳								
		国支出金	使用料及 び手数料	分担金及 び負担金	寄 付 金	財 産 収 入	諸 収 入	そ の 他	県 債	一般財源
人 件 費	205,957,579	36,807,351	4,198,012	837,606	-	2,948	314,401	250,397	-	163,546,864
物 件 費	17,505,065	2,715,417	4,753,791	437	-	280,461	1,012,942	1,138,223	-	7,603,794
維持補修費	3,187,453	489,722	1,001,145	13,565	-	132,798	33,540	89,784	-	1,426,899
扶 助 費	15,775,379	8,820,133	473,472	234,291	-	-	72,289	-	-	6,175,194
補 助 費 等	126,189,267	8,899,429	652,120	106,990	-	155,198	1,584,202	2,972,458	-	111,818,870
普通建設事 業費	186,750,728	69,290,359	239,247	7,081,269	-	319,047	615,201	698,875	71,379,000	37,127,730
災害復旧事 業費	2,627,202	1,852,411	-	1,114	-	-	-	38,011	633,000	102,666
公 債 費	101,714,702	-	2,520,232	-	950,576	-	696,236	-	292,000	97,255,658
積 立 金	31,562,994	1,348,877	-	88,862	-	6,526	245,046	-	-	29,873,683
出 資 金	50,690	40,704	-	-	-	-	-	-	-	9,986
貸 付 金	82,167,429	13,069	-	-	-	-	80,050,336	222,000	523,000	1,359,024
繰 出 金	976,919	-	-	-	-	217,509	-	650,847	69,000	39,563
予 備 費	200,000	-	-	-	-	-	-	-	-	200,000
合 計	774,665,407	130,277,472	13,838,019	8,364,134	950,576	1,114,487	84,624,193	6,060,595	72,896,000	456,539,931
財 源 振 替		2,737,139			1,700,000	168,817	417,413	33,402,865	45,150,584	△83,576,818
計	774,665,407	133,014,611	13,838,019	8,364,134	2,650,576	1,283,304	85,041,606	39,463,460	118,046,584	372,963,113

第26表

一般会計最終予算規模の推移（歳入）

（単位 千円）

科 目	年 度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
1 県 税		150,425,448	154,224,230	164,206,137	162,181,695	164,564,824	153,287,318	171,175,911	168,240,632	142,189,053	136,991,014
うち法人関係税		52,941,292	56,603,304	69,484,218	59,280,765	53,277,407	43,492,222	46,470,412	45,717,024	38,042,310	37,833,928
2 地方消費税清算金		—	—	—	6,971,400	30,753,084	28,834,000	29,705,000	27,643,000	24,201,000	27,020,000
3 地方譲与税		10,592,000	10,518,000	11,022,000	5,488,000	2,504,000	2,508,000	2,579,000	2,564,000	2,617,000	3,637,000
4 地方特例交付金		—	—	—	—	—	1,484,334	1,294,212	1,110,801	1,171,095	2,583,394
5 地方交付税		173,642,000	176,000,000	174,573,000	178,824,000	187,029,000	216,197,819	228,312,410	216,704,874	215,761,747	202,181,705
6 交通安全対策特別交付金		620,000	600,000	570,000	600,000	600,000	600,000	600,000	570,000	550,000	550,000
7 分担金及び負担金		13,066,569	14,363,644	13,302,040	13,014,964	15,199,926	13,636,948	11,010,257	12,224,110	9,861,107	8,364,134
8 使用料及び手数料		14,007,472	14,360,358	14,498,446	13,968,768	13,296,996	13,570,274	13,707,937	13,565,349	13,655,070	13,838,019
9 国庫支出金		(14,999,710) 168,285,339	169,861,003	153,722,556	156,987,639	184,094,778	177,517,441	159,712,836	154,452,532	147,195,320	133,014,611
10 財産収入		3,908,935	2,890,612	2,426,029	2,071,423	2,606,474	2,496,736	2,333,686	2,304,231	1,526,210	1,283,304
11 寄付金		2,232,994	2,244,449	2,267,493	2,345,740	2,841,469	3,533,275	4,991,098	5,713,236	2,602,131	2,650,576
12 繰入金		17,679,105	43,048,825	28,055,289	32,288,131	30,996,126	32,882,094	32,528,730	26,102,742	33,586,825	34,701,387
13 繰越金		1,718,408	1,872,079	2,394,926	2,649,467	2,246,052	3,330,961	4,844,848	3,214,769	3,882,844	4,762,103
14 諸収入		77,951,398	86,846,287	93,735,053	91,445,056	102,791,035	99,866,739	92,528,695	92,278,760	84,089,820	85,041,606
15 県債		92,434,000	121,469,000	121,376,000	122,085,200	157,700,840	139,044,000	118,848,000	118,205,747	110,100,391	118,046,584
合 計		(700,278,072) 726,563,701	798,298,487	782,148,969	790,921,483	897,224,604	888,789,939	874,172,620	844,894,783	792,989,613	774,665,407

(注) () 書は、N T T 事業償還時補助金を除いた場合です。

第27表 一般会計最終予算規模の推移（歳出—目的別）

（単位 千円）

科 目	年 度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
1 議 会 費		1,580,061	1,660,214	1,698,933	1,816,024	1,678,879	1,606,757	1,623,801	1,609,574	1,556,451	1,518,280
2 総 務 費		48,889,003	69,268,602	48,760,907	56,971,200	55,358,463	74,226,058	87,797,818	53,271,823	55,848,740	62,569,950
3 民 生 費		46,370,853	49,593,126	52,400,089	56,102,744	60,872,360	59,718,235	62,059,725	69,258,864	68,001,005	60,870,668
4 衛 生 費		22,253,811	22,739,745	27,234,173	21,379,135	20,760,246	21,807,296	21,681,432	20,659,865	20,068,117	20,501,151
5 労 働 費		12,706,327	13,098,441	13,380,089	14,119,821	14,448,365	16,228,458	14,503,962	19,519,578	12,552,612	10,643,022
6 農 林 水 産 業 費		71,451,962	79,200,819	74,387,572	72,721,411	82,792,528	79,026,989	69,369,178	73,865,121	65,286,370	61,739,552
7 商 工 費		62,813,396	69,381,833	77,515,286	80,991,221	95,292,769	84,294,772	77,020,967	77,100,515	73,934,678	75,057,765
8 土 木 費		163,144,354	207,746,331	205,580,838	184,490,063	229,625,830	202,086,411	184,294,219	172,822,334	159,601,099	140,671,917
9 警 察 費		42,470,452	43,423,740	43,251,009	45,337,375	43,393,062	44,603,740	43,758,517	44,010,583	43,850,522	43,755,136
10 教 育 費		162,765,891	171,193,996	167,831,774	163,080,703	161,584,315	158,292,280	160,453,232	157,447,891	153,283,292	149,451,962
11 災 害 復 旧 費		3,398,329	6,913,841	3,575,267	8,160,965	2,792,067	14,980,756	4,330,236	2,614,600	863,420	2,588,457
12 公 債 費		(48,976,271) 75,261,900	52,426,354	56,890,012	66,707,549	80,653,420	87,015,787	91,607,533	96,729,135	97,177,607	101,691,647
13 諸 支 出 金		13,257,362	11,451,445	9,443,020	18,843,272	47,772,300	44,702,400	55,472,000	55,584,900	40,765,700	43,405,900
14 予 備 費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
15 繰 上 充 用 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		(700,278,072) 726,563,701	798,298,487	782,148,949	790,921,483	897,224,604	888,789,939	874,172,620	844,894,783	792,989,613	774,665,407

（注）（ ）書は、NTT事業債の繰上償還金を除いた場合です。

第28表

一般会計最終予算規模の推移（歳出—性質別）

（単位 千円）

区分	年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
人件費		207,328,086	211,416,156	212,643,687	215,787,594	217,708,556	216,719,525	217,364,989	218,098,545	212,150,310	205,957,579
物件費		17,685,604	17,982,893	17,903,086	17,427,551	23,469,028	23,583,489	19,294,974	19,144,578	17,878,934	17,505,065
維持補修費		3,678,624	3,727,540	3,836,282	3,747,554	2,776,760	3,336,477	2,651,743	2,787,669	2,818,231	3,187,453
扶助費		22,344,986	23,365,615	19,375,022	20,090,987	20,329,776	20,835,622	19,767,493	20,432,275	19,981,551	15,775,379
補助費		65,377,720	67,932,654	70,920,652	82,490,674	111,957,177	113,151,255	132,564,386	137,835,399	122,723,208	126,189,287
普通建設事業費		246,441,464	323,091,042	289,570,736	264,251,665	317,344,616	281,330,708	260,458,808	234,840,704	210,049,577	186,750,728
災害復旧事業費		3,507,917	7,083,431	3,654,207	8,410,926	2,858,743	15,282,008	4,411,272	2,659,321	880,602	2,627,202
失業対策事業費		11,358	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費		(48,959,411) 75,245,040	52,400,422	56,884,223	66,698,323	80,658,889	87,002,112	91,611,988	96,745,630	97,197,423	101,714,702
積立金		3,582,724	5,528,550	17,007,881	19,921,003	15,912,108	28,213,890	34,846,946	22,042,054	24,660,123	31,562,994
出資金		4,421,047	3,531,810	2,732,511	2,711,610	3,965,384	3,402,887	813,657	210,182	47,245	50,690
貸付金		74,487,160	79,832,545	83,969,623	86,842,870	97,670,377	94,108,852	88,244,206	88,512,360	83,290,658	82,167,429
繰出金		2,251,971	2,205,829	3,451,059	2,340,786	2,373,250	1,623,174	1,942,188	1,386,066	1,111,751	976,919
繰上準備費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
繰上充用金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		(700,278,072) 726,563,701	798,298,487	782,148,969	790,921,483	897,224,604	888,789,939	874,172,620	844,894,783	792,989,613	774,665,407

(注) () 書は、NTT事業債の繰上償還金を除いた場合です。

第29表

平成15年度予算の翌年度への繰越使用の状況

(単位 千円)

区 分	繰越額	備 考
2 総務費	9,736	
(2) 企画調整費	9,736	県史編さん費 9,736
3 民生費	1,420,898	
(1) 社会福祉費	1,420,898	老人福祉施設整備費補助 1,169,334 県立特別養護老人ホーム整備費 235,864 知的障害者福祉施設整備費補助 15,700
4 衛生費	86,445	
(1) 公衆衛生費	59,845	地域精神保健対策費 59,845
(4) 環境衛生費	26,600	自然公園整備事業費 26,600
6 農林水産業費	9,750,003	
(1) 農業費	170,018	単県農山漁村整備事業費 10,902 山村等振興対策事業費 149,216 中山間地域振興対策事業費 9,900
(2) 畜産業費	250,000	地域畜産総合対策費 250,000
(3) 農地費	6,737,145	基地障害防止対策事業費 72,323 広域営農団地農道整備事業費 2,867,660 農免農道整備事業費 580,180 県営一般農道整備事業費 67,160 経営体育成基盤整備事業費 942,126 団体営農村総合整備事業費 27,378 団体営農村振興総合整備事業費 21,553 田園空間整備事業費 55,386 県営中山間地域総合整備事業費 690,956 県営農村総合整備事業費 282,000 県営農村振興総合整備事業費 108,400 団体営中山間地域総合整備事業費 7,143 農業集落排水事業費 253,518 基盤整備促進事業費 2,408 ふるさと農道緊急整備事業費 200,630 県営老朽ため池整備事業費 191,816 団体営農地防災事業費 283,474 地すべり対策事業費 83,034
(4) 林業費	905,354	林業構造改善事業費 5,033 広域基幹林道開設事業費 138,021 普通林道開設事業費 60,107 林業地域総合整備事業費 23,392 ふるさと林道緊急整備事業費 307,249 一般治山事業費 31,549 水源地域緊急整備事業費 137,892 保安林管理道整備事業費 21,719 環境防災林整備事業費 8,996 地すべり等防止事業費 46,994 林地荒廃防止事業費 104,457 林地崩壊防止事業費 17,043 小規模治山事業費 2,902
(5) 水産業費	1,687,486	地域水産物供給基盤整備事業費 36,000 広域水産物供給基盤整備事業費 4,728 水産資源環境整備事業費 131,100 地域水産物供給基盤整備事業費 174,156 広域水産物供給基盤整備事業費 929,888 漁港海岸保全施設整備事業費 127,652 漁港海岸環境整備事業費 7,200 漁業集落環境整備事業費 225,474 漁港環境整備事業費 44,688 水産基盤整備調査事業費 6,600

7 商 工 費		34,000			
	(3) 観 光 費	3,4000	観光宣伝費		34,000
8 土 木 費		39,036,346			
	(2) 道路橋りょう費	16,419,876	交通安全施設整備事業費	1,189,268	
			単独交通安全施設整備事業費	325,478	
			道路特殊改良費	448,890	
			舗装補修費	28,700	
			道路災害防除費	54,660	
			雪寒対策事業費	9,200	
			緊急地方道路整備事業費	4,375,100	
			単独道路舗装費	108,475	
			単独道路災害防除費	212,700	
			単独路側整備事業費	38,690	
			舗装新設費	103,800	
			大規模自転車道整備事業費	6,200	
			道路改良費	3,017,994	
			防衛施設周辺道路整備費	42,380	
			単独道路改良費	4,077,830	
			道路調査費	33,126	
			橋りょう補修費	97,250	
			単独橋りょう補修費	157,093	
			橋りょう整備費	2,058,704	
			単独橋りょう整備費	34,338	
	(3) 河 川 海 岸 費	8,678,750	河川現況調査費	3,309	
			河川基本調査費	12,558	
			広域河川改修費	886,047	
			河川再生事業費	11,900	
			河川情報基盤緊急整備事業費	41,652	
			河川災害復旧等関連緊急事業費	356,180	
			周防高潮対策事業費	1,631,620	
			都市基盤河川改修事業費	52,500	
			河川修繕事業費	15,000	
			河川工作物関連応急対策事業費	6,200	
			河川災害関連事業費	99,469	
			単独河川改修費	249,877	
			河川環境整備費	515,100	
			自然災害防止事業費	46,990	
			河川受託事業費	68,380	
			高潮対策事業費	170,600	
			侵食対策事業費	43,868	
			海岸局部改良費	155,802	
			海岸補修事業費	74,670	
			自然災害防止事業費	23,668	
			生活貯水池事業費	1,253,854	
			堰堤修繕事業費	199,059	
			通常砂防事業費	1,065,651	
			地すべり対策事業費	233,786	
			急傾斜地崩壊対策事業費	1,013,708	
			砂防設備修繕費	8,760	
			単独砂防改良費	170,741	
			自然災害防止事業費	261,501	
			砂防受託事業費	6,300	
	(4) 港 湾 費	5,909,034	港湾改修費	2,062,942	
			港湾環境整備事業費	1,624,950	
			単独港湾改修費	54,356	
			海岸防災事業費	1,661,165	
			海岸補修事業費	26,700	
			海岸環境整備事業費	292,200	
			単独海岸事業費	14,727	
			港湾整備事業費	171,994	
	(5) 都 市 計 画 費	6,407,164	都市計画法施行事務費	19,920	
			都市計画調査費	7,875	
			区画整理事業等推進費	45,137	
			都市計画街路整備事業費	755,658	
			緊急地方道路整備事業費	3,980,916	
			単独都市計画街路整備事業費	961,636	

			都市公園整備事業費	627,834
			単独都市公園整備事業費	8,188
	(6) 住 宅 費	1,621,522	優良住宅建設促進費	3,827
			公営住宅建設費	1,532,107
			特定優良賃貸住宅供給事業費	26,072
			市街地再開発事業費	59,516
10 教 育 費		1,784		
	(8) 社 会 教 育 費	1,784	指定文化財保存事業費補助	1,784
// 災 害 復 旧 費		958,117		
	(1) 農林水産施設災害復旧費	199,360	農地災害復旧事業費	199,360
	(2) 土木施設災害復旧費	758,757	土木過年補助災害復旧事業費	7,715
			土木現年補助災害復旧事業費	692,984
			土木現年単独災害復旧事業費	2,509
			補助港湾災害復旧事業費	55,549
合 計		51,297,329		

2 特別会計

平成15年度下期における特別会計予算の補正状況は、第30表のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第30表

平成15年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月現計 予 算 額	//月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
1 母子寡婦福祉資金	522,892	522,892		△27,907	494,985	貸付金
2 農業改良資金	358,660	358,660		△59,492	299,168	貸付金
3 中小企業近代化資金	4,766,060	4,766,060		419,492	5,185,552	中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
4 下関漁港管理	624,769	624,769	△6,039	△222,782	395,948	漁港管理費 市場管理費 水産加工団地整備
5 林業改善資金	126,352	126,352		121,986	248,338	貸付金
6 沿岸漁業改善資金	101,380	101,380		△597	100,783	貸付金
7 当せん金付証券 発売事業	4,700,323	4,700,323		259,608	4,959,931	一般会計繰出金
8 収入証紙	9,505,147	9,505,147		165,369	9,670,516	他会計繰出金
9 中小企業従業員 住宅管理	5,383	5,383		△731	4,652	住宅管理費 住宅建設費
10 土地取得事業	1,251	1,251		895	2,146	土地取得基金管理費
11 流域下水道事業	1,579,053	1,579,053	△2,743	△31,451	1,544,859	流域下水道費
合 計	22,291,270	22,291,270	△8,782	624,390	22,906,878	

第3 県有財産の状況

平成16年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

区 分	土 地 (㎡)	建 物 (㎡)			
	地 積	木 造	非 木 造	延 面 積	
本 庁 舎	155,798.48	0.00	108,977.34	108,977.34	
その他 の行政 機関	482,089.39	11,931.59	206,386.99	218,318.58	
公共用 財産	その他の施設	2,174,081.96	10,610.58	347,972.69	358,583.27
	学 校	4,289,351.83	9,529.00	982,288.32	991,817.32
	公 営 住 宅	1,494,735.11	4,037.91	873,286.93	877,324.84
	公 園	2,218,655.48	3,047.60	42,424.42	45,472.02
山 林	その他の施設	3,268,544.23	3,750.36	250,185.08	253,935.44
	山 林	74,001.00	—	—	0.00
中 小 企 業 従 業 員 住 宅	—	0.00	1,366.62	1,366.62	
普 通 財 産	242,056.11	0.00	10,773.72	10,773.72	
合 計	14,399,313.59	42,907.04	2,823,662.11	2,866,569.15	
前 年 3 月 末	14,197,295.59	41,644.45	2,799,793.22	2,841,437.67	
比 較	202,018.00	1,262.59	23,868.89	25,131.48	

2 山 林

土 地 権 利 の 区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (m ³)
所 有	74,001	7,438.29
分 収	34,448,782	743,149.66
合 計	34,522,783	750,587.95

3 動 産

区 分	数 量
船 舶 浮 標 浮 棧 橋 航 空 機	(5隻) (727.00総トン) /個 /2個 /機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	34,451,822.57㎡
地 役 権	142.29㎡

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	3/件
実 用 新 案 権	0件
著 作 権	22件
商 標 権	29件

6 有価証券

区 分	数 量
株 券	566,700,000円
電 信 電 話 債 券	0円
計	566,700,000円

7 出資による権利

区 分	数 量
88件	40,212,272,220円

8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				6,784,015	6,784,015
災 害 救 助 基 金			43,344	666,214	709,558
地 域 福 祉 基 金				1,629,304	1,629,304
市 町 村 振 興 基 金	13,958,490			3,288,677	17,247,167
土 地 取 得 基 金				12,414,322	12,414,322
減 債 基 金				19,674,944	19,674,944
発電用施設周辺地域振興基金				94,165	94,165
企業立地資金貸付基金				947,912	947,912
美術品取得基金			224,650	122,416	347,066
大規模事業基金				1,215	1,215
地域環境保全基金				580,507	580,507
中山間ふるさと保全対策基金				1,022,000	1,022,000
森林整備担い手対策基金				412,016	412,016
緊急地域雇用創出特別基金				4,573,566	4,573,566
介護保険財政安定化基金	1,382,140			2,345,280	3,727,420
中山間地域等直接支払基金				1,457,415	1,457,415
国民健康保険広域化等支援基金				335,007	335,007
森林整備地域活動支援基金				214,798	214,798
計	15,340,630	0	267,994	56,563,773	72,172,397

第4 県債の状況

1 県 債

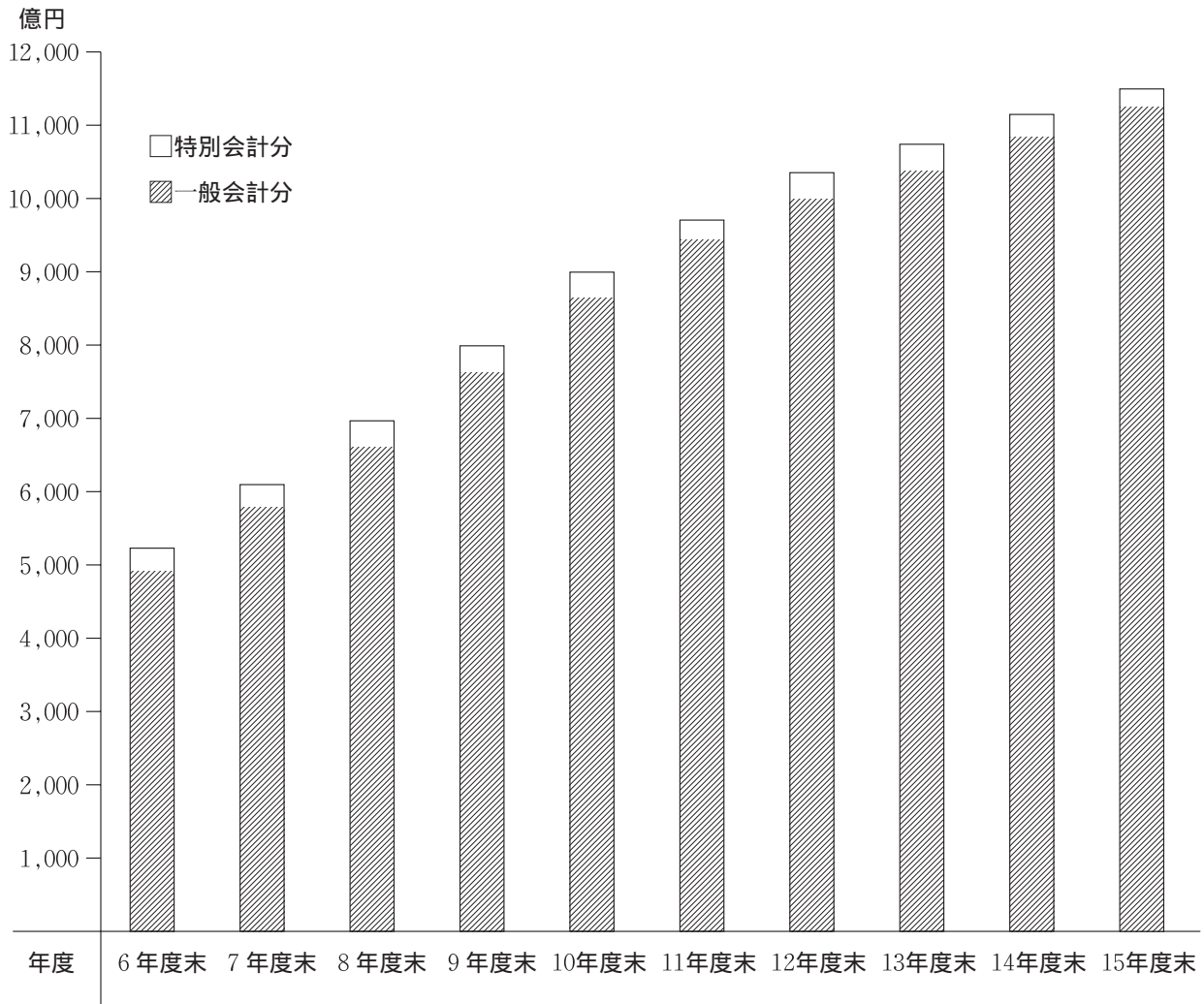
2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより35億5,358万4千円の増額補正を行いました。

また、3月の専決処分において、起債許可額の最終決定に伴い、所要の整理を行いました。

これらの結果、平成15年度末の県債の現在高は、第31表のとおり、一般会計1兆1,246億4,775万6千円、特別会計248億5,060万1千円、合計1兆1,494億9,835万7千円であり、前年度末残高1兆864億8,924万2千円に比較して、630億911万5千円(5.8%)の増となっています。

また、参考までに県債現在高の推移は第11図のとおりです。

第11図 県債現在高の推移



第31表

県債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	13年度末 現在高	14年度末 現在高見込額	15年度中増減見込額		15年度末現在高 見込額	
			15年度中起債 見込額	15年度中元金 償還見込額		
一	1 普通債	937,796,699	957,153,106	95,435,000	73,088,677	979,499,429
般	(1) 総務債	60,548,615	57,702,187	2,399,000	5,327,911	54,773,276
	(2) 民生債	3,480,115	3,261,608	101,000	276,021	3,086,587
	(3) 衛生債	8,958,347	8,222,964	55,000	799,718	7,478,246
	(4) 労働債	25,363	24,364		1,038	23,326
	(5) 農林水産業債	74,842,630	80,008,064	11,557,000	6,849,035	84,716,029
	(6) 商工債	25,893,973	25,017,702	69,000	1,166,267	23,920,435
	(7) 土木債	727,918,141	750,064,548	79,546,000	54,584,012	775,044,536
	(8) 警察債	6,460,205	5,853,767	19,000	839,851	5,032,916
	(9) 教育債	29,669,310	26,997,902	1,671,000	3,244,824	25,424,078
会	2 災害復旧債	12,957,741	11,456,989	673,000	1,902,841	10,227,148
計	(1) 単独災害復旧事業債	1,603,989	1,586,272	81,000	218,674	1,448,598
	(2) 補助災害復旧事業債	11,353,752	9,870,717	592,000	1,684,167	8,778,550
分	3 港湾整備事業債	18,879,973	19,324,685	1,493,000	1,350,652	19,467,033
	4 過疎地域下水道代行事業債	1,198,146	1,223,402		31,027	1,192,375
	5 特定資金公共事業債	192,660	12,299,019	559,584		12,858,603
	6 借換債	6,145,800	6,158,800	292,000	669,000	5,781,800
	7 減税補てん債	14,046,188	14,957,853	3,004,000	1,176,391	16,785,462
	8 臨時減収補てん債	5,446,761	5,154,768		297,862	4,856,906
	9 臨時財政対策債	10,743,000	32,392,000	41,587,000		73,979,000
	計	1,007,406,968	1,060,120,622	143,043,584	78,516,450	1,124,647,756
	特別 会 計 分	1 母子寡婦福祉資金	1,749,276	1,749,276		
2 農業改良資金		385,245	357,622		36,892	320,730
3 中小企業近代化資金		16,300,763	14,933,514	201,000	1,303,356	13,831,158
4 下関漁港管理		2,290,221	3,265,318		18,580	3,246,738
5 中小企業従業員住宅管理		21,543	2,248		2,248	0
6 流域下水道事業		6,403,986	6,060,642	45,000	402,943	5,702,699
計	27,151,034	26,368,620	246,000	1,764,019	24,850,601	
合 計	1,034,558,002	1,086,489,242	143,289,584	80,280,469	1,149,498,357	

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成16年度予算の状況

ア 平成16年度事業の経営方針

10発電所における年間販売電力量を1億8,500万キロワットアワー、販売電力量収入を17億7,700余万円と見込み、収益的収支の予算を編成しています。

また、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施いたします。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されますので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携等を図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努力します。

イ 平成16年度予算の概要

平成16年度電気事業会計予算

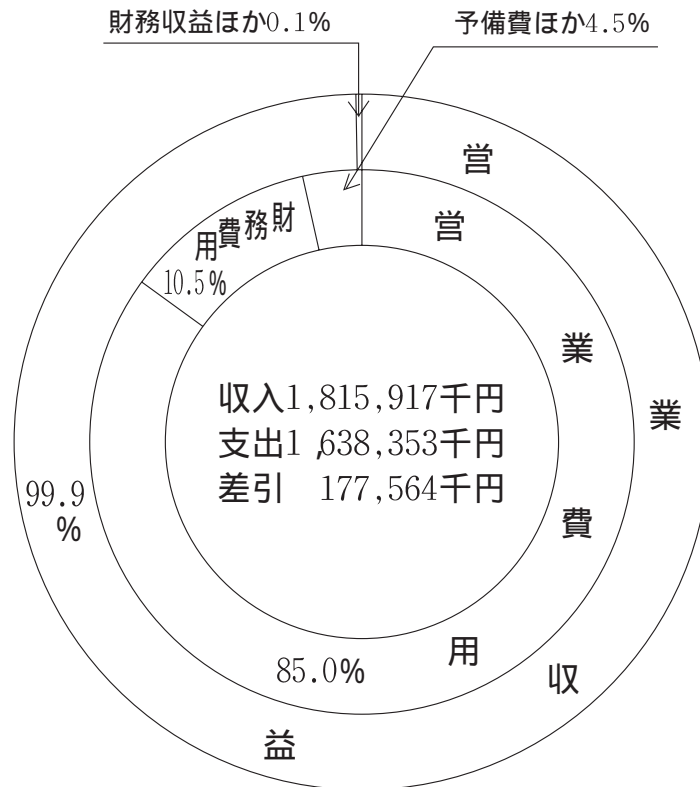
(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
収 益 的 収 入		
第1款 電気事業収益	1,815,917	
第1項 営業収益	1,814,988	販売電力料金ほか
第2項 財務収益	711	受取利息
第4項 事業外収益	215	事業外管理収益ほか
第5項 特別利益	3	固定資産売却益ほか
収 益 的 支 出		
第2款 電気事業費用	1,638,353	
第1項 営業費用	1,392,713	発電費及び一般管理費
第2項 財務費用	171,204	支払利息
第4項 事業外費用	71,433	消費税ほか
第5項 特別損失	3	固定資産売却損ほか
第6項 予備費	3,000	
資 本 的 収 入		
第3款 資本的収入	14,703	
第3項 資本剰余金	6,911	国庫補助金
第4項 固定資産収入	/	固定資産売却代
第5項 雑収入	7,791	共同施設受託金ほか
資 本 的 支 出		
第4款 資本的支出	800,121	
第1項 建設費	43,969	平瀬発電所建設ほか
第2項 改良費	161,049	発電所改良工事及び分担金
第3項 投資	/	投資有価証券
第4項 償還金	335,130	企業債償還金
第5項 長期貸付金	256,872	工業用水道事業会計貸付金
第6項 補助金返還金	100	国庫補助金返還金
第8項 予備費	3,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億8,541万8千円は、内部留保資金で補てんします。

平成 16 年 度 予 算

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



平成16年度電気事業予定貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	9,637,709	3 固 定 負 債	535,268
(1) 有 形 固 定 資 産	8,164,442	(1) 引 当 金	535,268
(2) 無 形 固 定 資 産	169,371	ア 退 職 給 与 引 当 金	195,724
(3) 投 資	1,303,896	イ 修 繕 準 備 引 当 金	339,544
2 流 動 資 産	2,898,191	4 流 動 負 債	97,522
(1) 現 金 預 金	2,690,077	(1) 未 払 金	91,874
(2) 未 収 金	208,114	(2) 未 払 費 用	3,728
		(3) そ の 他 流 動 負 債	1,920
		負 債 合 計	632,790
		5 資 本 金	10,093,976
		(1) 自 己 資 本 金	6,476,627
		(2) 借 入 資 本 金	3,617,349
		6 剰 余 金	1,809,134
		(1) 資 本 剰 余 金	437,952
		(2) 利 益 剰 余 金	1,371,182
		資 本 合 計	11,903,110
資 産 合 計	12,535,900	負 債 ・ 資 本 合 計	12,535,900

(2) 平成15年度下半期の業務の概要

平成15年度下半期は、少雨傾向にあったものの年度を通じての降雨量は、県下主要ダム地点で平年の111.0%となり、平成15年度の販売電力量は目標に対して95.4%、電力料金収入は目標に対して98.6%となりました。

また、経営の安定を図る上から、より一層の経費の節減に努めるとともに、2月補正では、電力料金収入の減等により、収益的収入予算においては、全体で7,686万9千円の減額補正を、収益的支出予算においては、修繕費の減等により3,364万6千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において18億1,377万1千円、収益的支出において16億5,793万2千円、資本的収入において49万4千円、資本的支出において9億7,705万7千円となりました。

なお、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施しました。

(参考)

販売電力量・電力料金収入の状況

年 度	降 雨 量 mm	平 年 比 %	販 売 電 力 量 MWH	対 目 標 %	料 金 収 入 千円	対 目 標 %
		1,905	100	目標 4年度 189,536 5～6年度 190,902 7～8年度 190,244 9～10年度 189,451 11～12年度 188,302 13～14年度 187,359 15～16年度 185,085	100	目標 4年度 1,964,540 5～6年度 2,058,401 7～8年度 2,052,321 9～10年度 2,076,298 11～12年度 2,036,893 13～14年度 1,905,516 15～16年度 1,777,081
6	1,355	62.4	103,058	54.0	1,774,614	86.2
7	2,155	101.9	129,400	68.0	1,855,808	90.4
8	1,541	76.3	124,926	65.7	1,839,296	89.6
9	2,538	131.3	191,394	101.0	2,015,831	97.1
10	1,907	96.3	174,513	92.1	2,027,695	97.7
11	2,008	100.9	170,776	90.7	1,982,091	97.3
12	1,519	75.6	135,452	71.9	1,865,879	91.6
13	1,976	102.1	147,764	78.9	1,785,485	93.7
14	1,544	80.7	148,743	79.4	1,788,578	93.9
15	2,115	111.0	176,563	95.4	1,752,682	98.6

(3) 企業債の状況

(平成16年3月31日)

(単位 千円)

区 分	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
錦川水系発電所	1,888,000	60,385	366,831	1,521,169
佐波川発電所	1,028,000	41,284	581,116	446,884
木屋川発電所	646,000	28,556	243,248	402,752
新阿武川発電所	1,482,000	105,479	1,173,969	308,031
生見川発電所	973,000	46,320	628,585	344,415
本郷川発電所	223,000	10,508	139,734	83,266
末武川発電所	883,000	33,199	273,394	609,606
小瀬川発電所	320,000	13,087	120,644	199,356
計	7,443,000	338,818	3,527,521	3,915,479

2 工業用水道事業

(1) 平成16年度予算の状況

ア 平成16年度事業の経営方針

総給水量 5 億8,500余万 m^3 、給水収益84億1,300余万円を見込み、収益的収入の予算を編成しています。

また、将来の水需要に対応するため、建設事業として、生見川、木屋川第2期、吉原末武川、佐波川第2期の各工業用水道事業を引き続き実施します。

なお、工業用水の安定した供給に努めるとともに、引き続き、需要の開拓をはじめ、諸施策に取り組み、工業用水道事業会計の経営基盤強化に努力します。

イ 平成16年度予算の概要

平成16年度工業用水道事業会計予算

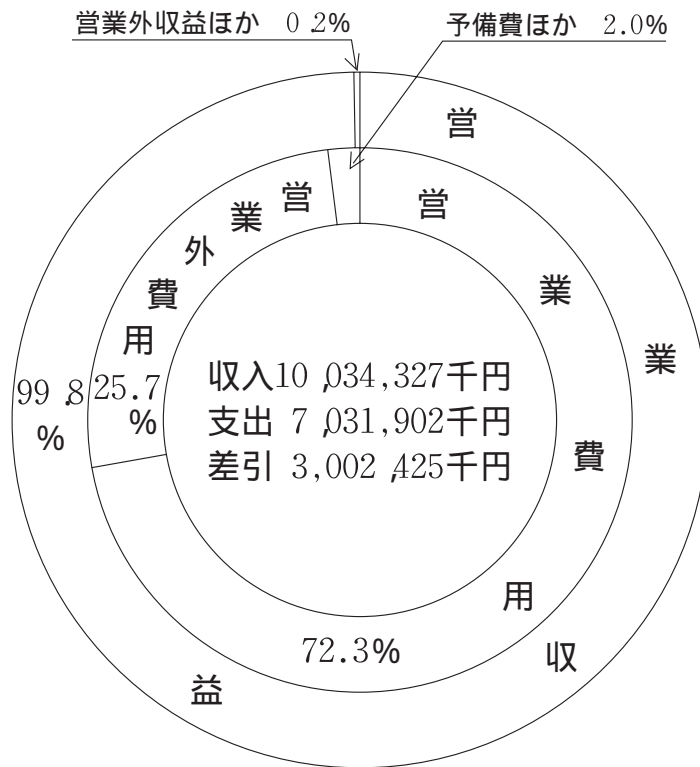
(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
収 益 的 収 入		
第1款 工業用水道事業収益	10,034,327	
第1項 営 業 収 益	10,019,146	給水料金収入ほか
第2項 営 業 外 収 益	15,176	受取利息ほか
第4項 事 業 外 収 益	2	雑収益
第5項 特 別 利 益	3	固定資産売却益ほか
収 益 的 支 出		
第2款 工業用水道事業費用	7,031,902	
第1項 営 業 費 用	5,081,798	原水費、配水費及び総係費ほか
第2項 営 業 外 費 用	1,810,000	支払利息及び消費税ほか
第4項 事 業 外 費 用	2	事業外資産管理費ほか
第5項 特 別 損 失	130,102	企業債繰上償還補償金ほか
第6項 予 備 費	10,000	
資 本 的 収 入		
第3款 資 本 的 収 入	3,518,222	
第1項 企 業 債	1,663,000	改良事業資金
第3項 長 期 借 入 金	706,052	
第4項 資 本 剰 余 金	975,760	国庫補助金ほか
第5項 固 定 資 産 収 入	/	固定資産売却代
第6項 雑 収 入	173,409	共同事業者工事負担金ほか
資 本 的 支 出		
第4款 資 本 的 支 出	8,520,942	
第1項 建 設 費	772,300	建設事業費
第2項 改 良 費	1,819,526	施設改良事業費、ダム分担金
第3項 投 資	/	投資有価証券
第4項 償 還 金	5,917,115	企業債償還金
第5項 補 助 金 返 還 金	2,000	
第7項 予 備 費	10,000	

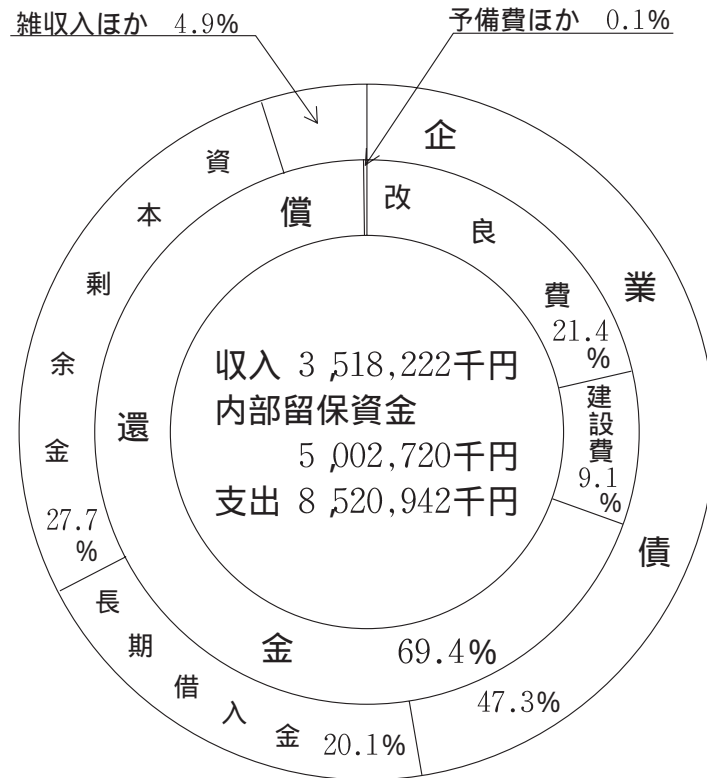
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額50億272万円は、内部留保資金で補てんします。

平成 16 年 度 予 算

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



平成16年度工業用水道事業予定貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	152,177,785	3 固 定 負 債	2,579,825
(1) 有 形 固 定 資 産	141,535,750	(1) 長 期 借 入 金	1,057,056
(2) 無 形 固 定 資 産	10,642,033	(2) 引 当 金	1,522,769
(3) 投 資	2	ア 退 職 給 与 引 当 金	169,321
2 流 動 資 産	3,048,993	イ 修 繕 準 備 引 当 金	1,353,448
(1) 現 金 預 金	2,034,003	4 流 動 負 債	654,628
(2) 未 収 金	983,195	(1) 未 払 金	601,747
(3) 貯 蔵 品	31,795	(2) 未 払 費 用	49,257
		(3) そ の 他 流 動 負 債	3,624
		負 債 合 計	3,234,453
		5 資 本 金	97,353,285
		(1) 自 己 資 本 金	38,635,523
		(2) 借 入 資 本 金	58,717,762
		6 剰 余 金	54,639,040
		(1) 資 本 剰 余 金	49,110,040
		(2) 利 益 剰 余 金	5,529,000
		ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,529,000
		資 本 合 計	151,992,325
資 産 合 計	155,226,778	負 債 ・ 資 本 合 計	155,226,778

(2) 平成15年度下半期の業務の概要

平成15年度は、9月から1月までの降雨量が平年比の約68%と少なく、一部の地域で長期にわたる自主節水を余儀なくされたことにより、1年を通じての実給水量は、契約水量に対して71.9%（昨年度69.3%）となりました。

なお、平成15年度下半期も引き続き将来の水需要に対応するため、建設事業として生見川、木屋川第2期、吉原末武川、佐波川第2期の各工業用水道事業を実施しました。

また、平成14年度に引き続き、工業用水道事業会計の経営基盤強化に取り組み、需要の開拓、料金の適正化等に努める一方、一般会計から長期借入金を受けました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算においては、雑収益の増加等により3,339万3千円の増額補正を、収益的支出予算において、動力費及び支払利息の減少等により1億536万9千円の減額補正をしました。また、資本的収入予算においては、企業債の減等により8億2,143万2千円の減額補正を、資本的支出予算においては、改良事業費の減少等により6億4,063万4千円の減額補正をしました。

この結果、最終予算は、収益的収入において98億7,955万6千円、収益的支出において70億3,333万6千円、資本的収入において34億1,607万1千円、資本的支出において84億1,373万2千円となりました。

(3) 企業債の状況

(平成16年3月31日)

(単位 千円)

区 分	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
小瀬川工業用水道	2,225,000	82,662	481,892	1,743,108
柳井川工業用水道	131,000	7,726	46,895	84,105
向道・川上工業用水道	1,255,600	60,872	355,588	900,012
周南工業用水道	5,318,000	136,660	566,773	4,751,227
佐波川工業用水道	704,600	61,265	326,472	378,128
厚東川工業用水道	6,097,400	304,639	1,843,976	4,253,424
木屋川工業用水道	4,971,200	217,524	1,487,670	3,483,530
生見川工業用水道	8,003,000	941,524	4,301,133	3,701,867
富田夜市川工業用水道	9,032,000	698,693	6,008,683	3,023,317
厚東川第2期工業用水道	7,128,000	471,110	3,935,647	3,192,353
厚狭川工業用水道	7,802,000	428,645	3,162,638	4,639,362
木屋川第2期工業用水道	7,123,000	402,141	2,749,797	4,373,203
吉原末武川工業用水道	5,589,000	461,264	2,339,455	3,249,545
佐波川第2期工業用水道	8,042,000	865,383	3,964,733	4,077,267
小瀬川第2期工業用水道	11,636,200	773,832	4,184,519	7,451,681
本局	185,000	11,718	112,199	72,801
計	85,243,000	5,925,658	35,868,070	49,374,930

3 中央病院事業

(1) 平成16年度の予算及び経営方針

業務予定量については、入院患者延べ数166,075人、外来患者延べ数260,739人を見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、病院事業収益101億3,750万5千円、病院事業費用101億4,788万4千円で、前年度当初予算と比較して、収益で6,354万1千円の増加、費用で4,531万3千円の減少を見込んでいます。

また、資本的支出については、15億8,133万1千円を計上し、企業債償還金7億360万5千円のほか、高度医療機器等を購入するため6億8,265万円を措置しています。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

平成16年度業務予定量と前年度との比較（当初予算比較）

区 分	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増 減 (A)-(B)
1 病 床 数	493床	493床	0床
2 年 間 患 者 数			
入 院	166,075人	166,530人	△455人
外 来	260,739人	283,392人	△22,653人
3 一 日 平 均 患 者 数			
入 院	455人	455人	0人
外 来	1,073人	1,152人	△79人
4 主 要 な 建 設 改 良 事 業			
病 院 施 設 整 備 事 業	190,076千円	416,507千円	△226,431千円
医 療 器 械 器 具 及 び 備 品 購 入	682,650千円	668,213千円	14,437千円

平成16年度中央病院事業会計予算の前年度との比較

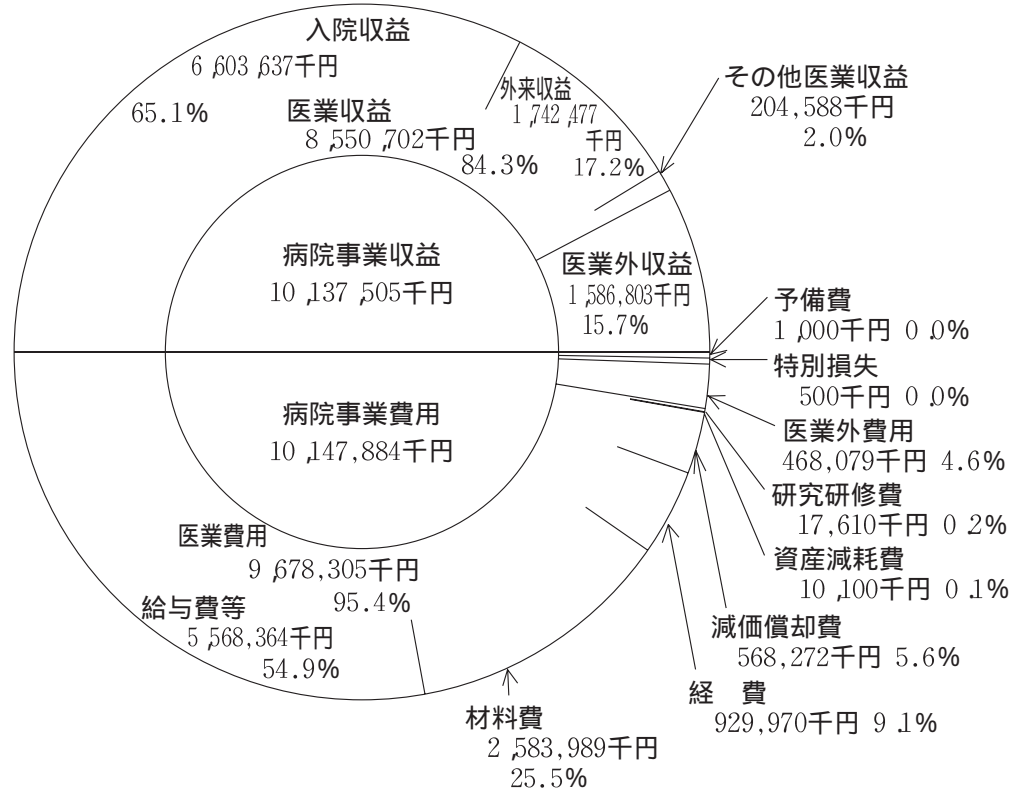
(単位 千円)

区 分	本年度予定額 (A)	前年度当初額 (B)	比 較 (A)-(B)	(A)÷(B) %	備 考
収 益 的 収 入					
病院事業収益	10,137,505	10,073,964	63,541	100.6	
1 医業収益	8,550,702	8,522,727	27,975	100.3	
2 医業外収益	1,586,803	1,551,237	35,566	102.3	
収 益 的 支 出					
病院事業費用	10,147,884	10,193,197	△45,313	99.6	
1 医業費用	9,678,305	9,690,439	△12,134	99.9	
2 医業外費用	468,079	501,258	△33,179	93.4	
3 特別損失	500	500	0	100.0	
4 予備費	1,000	1,000	0	100.0	
資 本 的 収 入					
資本的収入	1,225,394	1,427,211	△201,817	85.9	
1 企業債	824,000	863,000	△39,000	95.5	
2 負担金	362,531	525,304	△162,773	69.0	
3 寄付金	38,863	38,907	△44	99.9	
資 本 的 支 出					
資本的支出	1,581,331	1,815,097	△233,766	87.1	
1 建設改良費	872,726	1,084,720	△211,994	80.5	
2 企業債償還金	703,605	725,377	△21,772	97.0	
3 予備費	5,000	5,000	0	100.0	

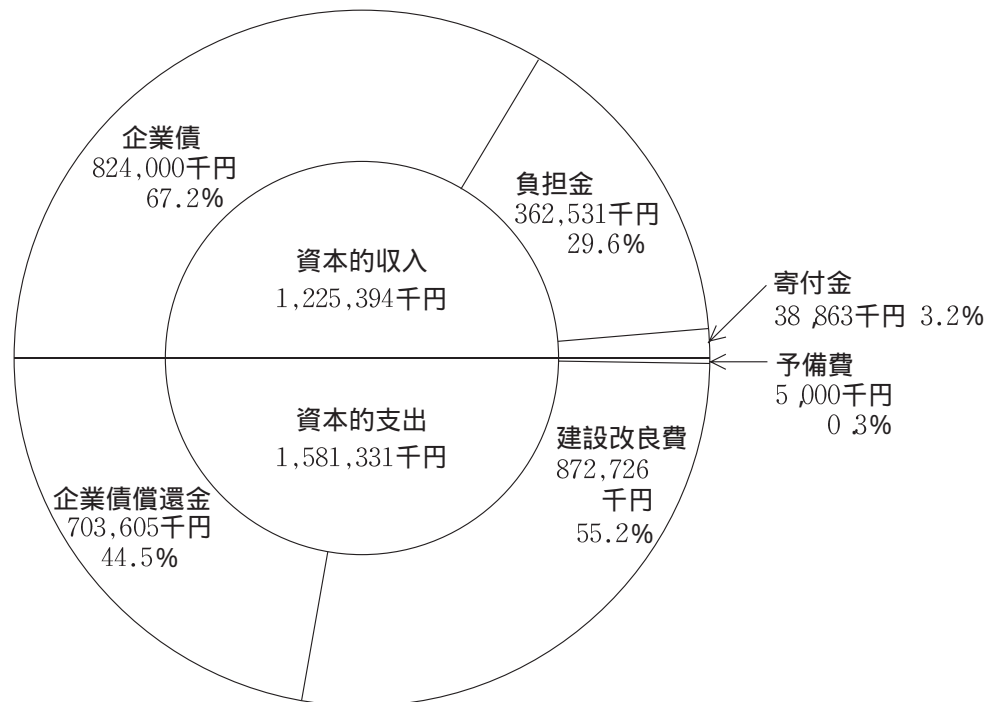
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億5,593万7千円は、内部留保資金（損益勘定留保資金及び資本的収支調整額）で補てんします。

平成 16 年 度 当 初 予 算

収益の収入及び支出



資本的収入及び支出



(2) 平成15年度下半期の業務の概要

公共医療機関としての使命と公営企業としての経済性の調和を図りながら、県民への医療サービスの向上に努めてまいりました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算において7,844万1千円の増額補正をしましたが、これは、入院収益の増加等によるものです。また、収益的支出予算において2億8,387万3千円の減額補正をしましたが、これは、給与費の減少等によるものです。

この結果、最終予算は、収益的収入において101億5,240万5千円、収益的支出において99億932万4千円、資本的収入において13億8,141万9千円、資本的支出において17億7,009万7千円となりました。

(3) 企業債及び一時借入金の状況

(単位 千円)

区 分	発行総額	償 還 額		平成15年度末現在高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	10,788,000	725,376	4,527,109	6,260,891
一 時 借 入 金	—	—	—	0

4 精神病院事業

(1) 平成16年度の予算及び経営方針

業務予定量については、入院患者延べ数73,000人、外来患者延べ数18,865人を見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、病院事業収益14億1,160万4千円、病院事業費用14億477万3千円で、前年度当初予算と比較して、収益で4,160万5千円の増加、費用で5,990万9千円の増加を見込んでいます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

平成16年度業務予定量と前年度との比較（当初予算比較）

区 分	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増 減 (A)-(B)
1 病 床 数	200床	200床	0床
2 年 間 患 者 数			
入 院	73,000人	73,200人	△200人
外 来	18,865人	19,188人	△323人
3 一 日 平 均 患 者 数			
入 院	200人	200人	0人
外 来	77人	78人	△1人
4 主 要 な 建 設 改 良 事 業			
病 院 施 設 整 備 事 業	657,331千円	147,721千円	509,610千円
医 療 器 機 器 具 及 び 備 品 購 入	1,777千円	0千円	1,777千円

平成16年度精神病院事業会計予算の前年度との比較

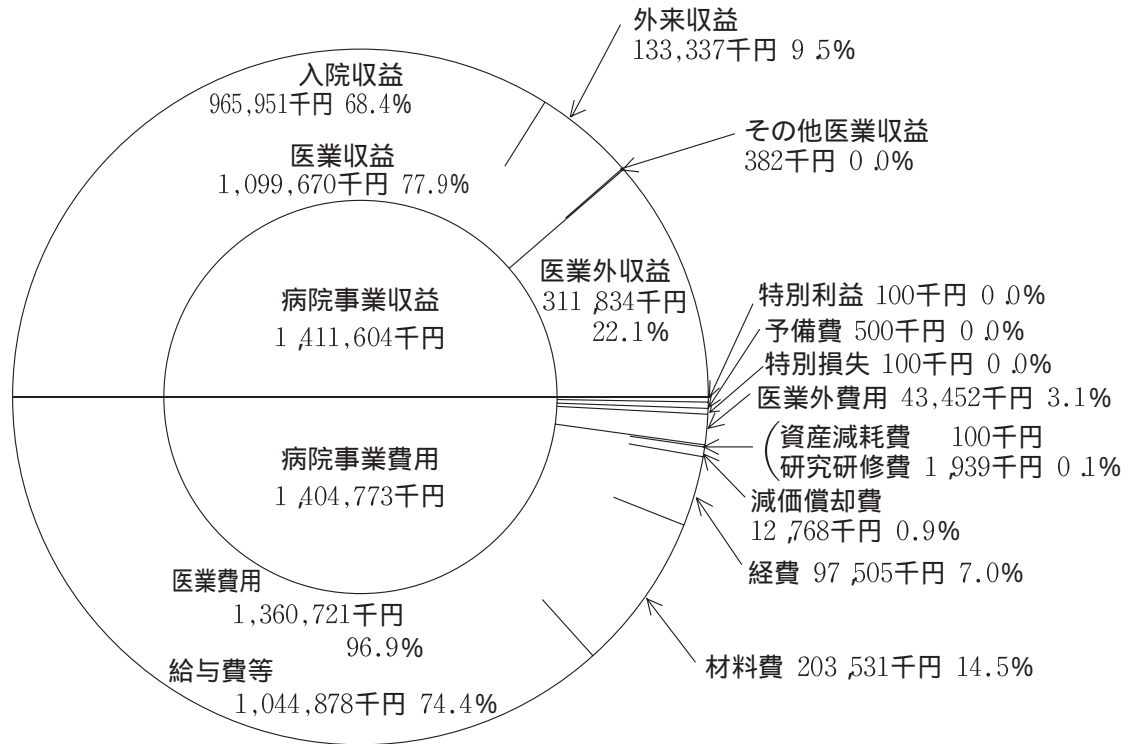
(単位 千円)

区 分	本年度予定額 (A)	前年度当初 予定額 (B)	比 較 (A)-(B)	(A)÷(B) %	備 考
収 益 的 収 入					
病院事業収益	1,411,604	1,369,999	41,605	103.0	
1 医業収益	1,099,670	1,058,779	40,891	103.9	
2 医業外収益	311,834	311,220	614	100.2	
3 特別利益	100	0	100	皆増	
収 益 的 支 出					
病院事業費用	1,404,773	1,344,864	59,909	104.5	
1 医業費用	1,360,721	1,285,107	75,614	105.9	
2 医業外費用	43,452	59,257	△15,805	73.3	
3 特別損失	100	0	100	皆増	
4 予備費	500	500	0	100.0	
資 本 的 収 入					
資本的収入	662,425	152,357	510,068	434.8	
1 企業債	655,000	147,000	508,000	445.6	
2 負担金	7,425	5,357	2,068	138.6	
資 本 的 支 出					
資本的支出	667,149	155,206	511,943	429.8	
1 建設改良費	659,108	147,721	511,387	446.2	
2 企業債償還金	8,041	7,485	556	107.4	

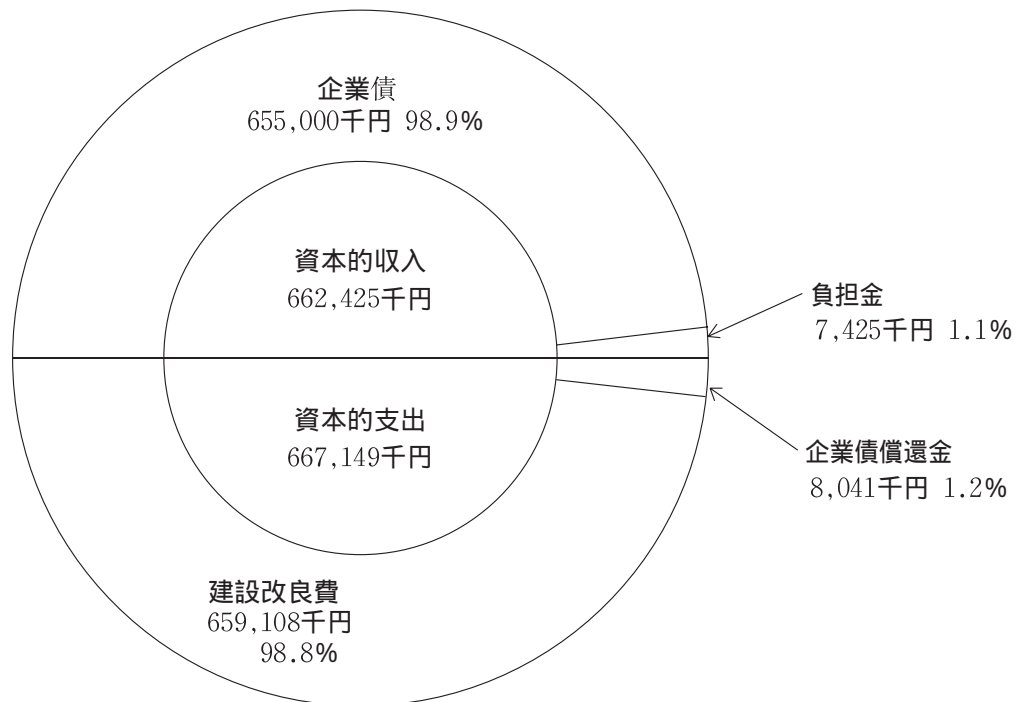
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額472万4千円は、内部留保資金（損益勘定留保資金及び減債積立金）で補てんします。

平成 16 年度 当初 予算

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



(2) 平成15年度下半期の業務の概要

公営企業として能率的かつ合理的な経営に努めるとともに、県下唯一の公立精神病院として先駆的で良質な医療により精神障害者の治療と保護を推進し、県民の精神的健康の維持向上に努めてきました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算において、1億1,392万8千円の減額補正をしていますが、これは、入院収益の減少等によるものです。

また、収益的支出予算において9,616万6千円の減額補正をしましたが、これは給与費の減少等によるものです。

この結果、最終予算は、収益的収入において12億5,607万1千円、収益的支出において12億4,869万8千円、資本的収入において1億2,435万7千円、資本的支出において1億2,727万7千円となりました。

(3) 企業債及び一時借入金の状況

(単位 千円)

区 分	発行総額	償 還 額		平成15年度末現在高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	279,000	7,485	76,203	202,797
一 時 借 入 金	—	—	—	0